

吉野ヶ里町下水道事業 経営戦略

< 令和 8 年度～令和 17 年度 >

令和 8 年 3 月 改訂

(平成 29 年 3 月 作成)

吉野ヶ里町

第1章 策定の趣旨	1
1. 経営戦略策定の経緯	1
2. 対象事業	2
3. 計画の位置付け	2
4. 計画期間	2
第2章 下水道事業の概要	3
1. 吉野ヶ里町の下水道事業及び施設の概要	3
2. 下水道の普及状況	3
3. 組織体制	4
4. 使用料の状況	5
第3章 下水道事業の現状と課題	8
1. 下水道整備の推移状況	8
2. 下水道の経営状況	12
3. 保有資産の状況	15
4. 経営指標分析	17
5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み	20
6. 本町の下水道事業の課題	20
第4章 下水道需要・整備・経費の見通しと目標	21
1. 将来人口と下水道需要の見通し	21
2. 下水道施設整備の見通し	21
3. 下水道維持管理費の見通し	21
4. 目標数値	22
第5章 投資・財政計画	23
1. 投資試算	23
2. 財源試算	25
3. 投資・財政計画の前提条件	33
4. 投資・財政計画シミュレーション	34
5. 経営指標分析	35
6. 投資・財政計画	38
7. 投資・財政計画のまとめ	44
第6章 経営戦略の事後検証	45
1. 進捗管理と取組みの検証	45

第1章 策定の趣旨

1. 経営戦略策定の経緯

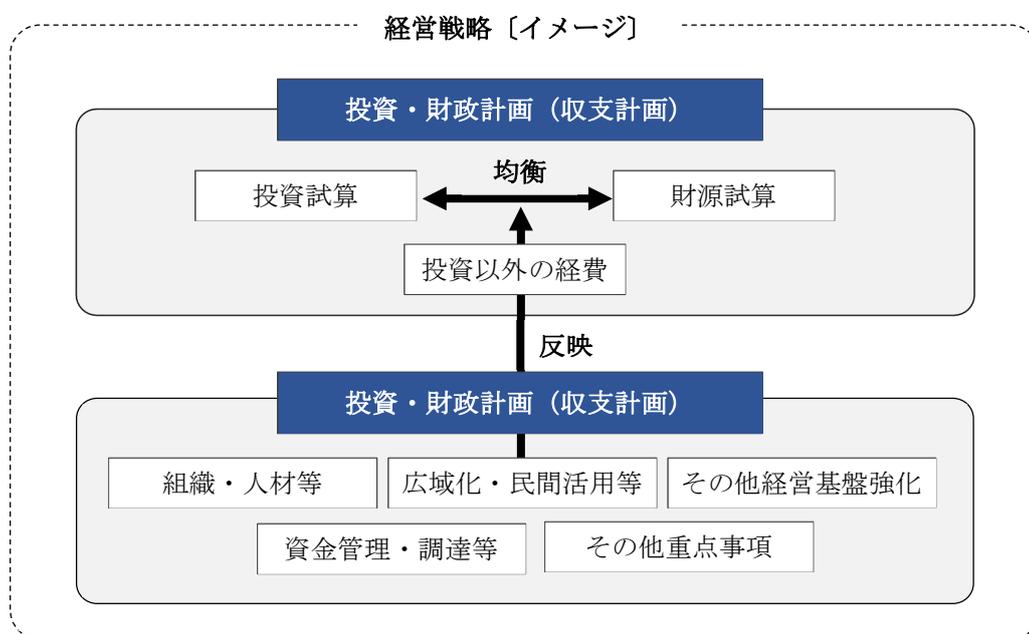
下水道事業は、自然環境や生活環境の保全、町民の公衆衛生の向上を目的とする重要な都市基盤施設です。

一方、経営面では、今後の人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、近年では物価の上昇など、経営環境が厳しさを増すと見込まれています。

このような中、下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして、「吉野ヶ里町下水道事業経営戦略」を策定しました。

「経営戦略」は、総務省より「公営企業の経営に当たっての留意事項について」、「経営戦略の策定推進について」、「経営戦略の策定・改定の更なる推進について」、「経営戦略の改定推進について」等にて策定及び改定を提示されています。

「経営戦略」の基本的な考え方は、「投資試算」及び「財源試算」による中長期的な将来予測と事業の特性を踏まえた効率化及び経営健全化の取組みにより、計画的かつ効果的な投資と財源を均衡させた実効性のある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めています。

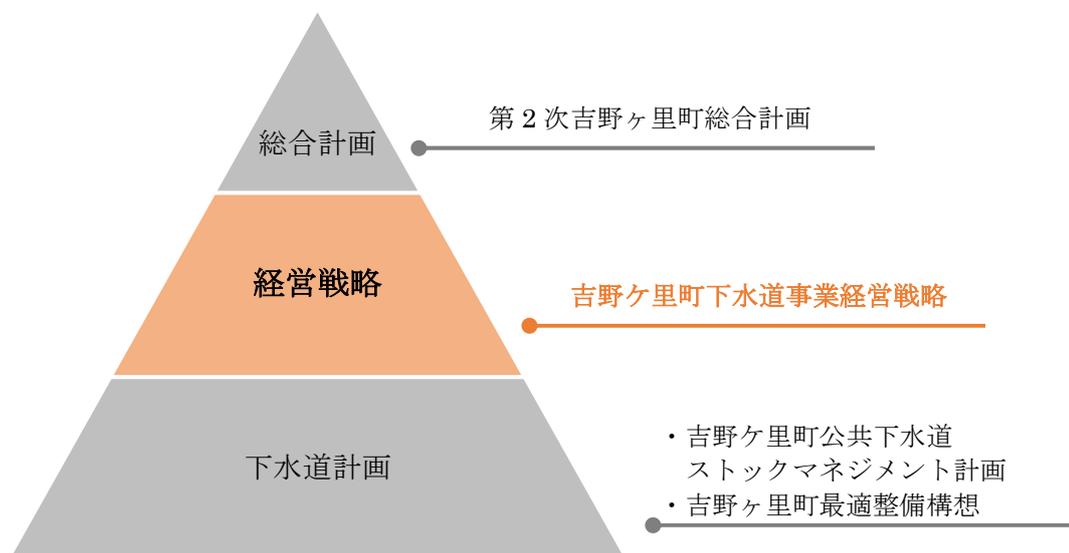


2. 対象事業

経営戦略策定の対象とした下水道事業は、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、2つの事業です。

3. 計画の位置付け

吉野ヶ里町下水道事業の「下水道事業経営戦略（改定版）」は、本町の総合的な計画である「第 2 次吉野ヶ里町総合計画」、「吉野ヶ里町公共下水道ストックマネジメント計画」等の既存計画と整合を図り、中期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置付けは下記の通りです。



4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は 10 年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。このような中長期的な計画とされるのは、下水道施設等の使用年数が長期に渡ることや、今後の老朽化等による施設整備投資の変動が大きいためです。

令和 8 年度（2026 年度）から令和 17 年度（2035 年度）までの 10 年間

第2章 下水道事業の概要

1. 吉野ヶ里町の下水道事業及び施設の概要

本町の下水道事業は三田川処理区、箱川処理区で構成されており、それぞれの地区の特性に応じた汚水処理方法により公共下水道事業、農業集落排水事業 2 つの下水道事業を実施しています。

公共下水道事業は、平成6年2月に事業認可を受け事業に着手し、平成11年3月より供用開始しています。農業集落排水事業も、平成8年3月より供用開始しています。なお、吉野ヶ里町の2つの下水道事業は、令和6年4月1日より地方公営企業法を適用し「吉野ヶ里町下水道事業」として事業運営を行っています。

各事業の概要については以下の通りです。

<公共下水道事業>

供用開始年月日	平成11年3月1日(26年経過)	管渠延長	114 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	無し
処理地区	1処理区(三田川処理区)		

<農業集落排水事業>

供用開始年月日	平成8年3月26日(29年経過)	管渠延長	7 km
処理場数	1ヶ所	ポンプ場数	無し
処理地区	1処理区(箱川処理区)		

2. 下水道の普及状況

本町の下水道普及率は、令和7年3月末現在で97.7%となっています。また、下水道事業計画区域に対する整備率は84.2%であり、概ね下水道整備が完了しているため、今後はさらなる接続促進を図っていきます。

(令和7年3月現在)

No.	項目	全体	公共下水道	農業集落排水
①	行政区内人口	16,055人	—	—
②	処理区域内人口	15,685人	15,102人	583人
③	水洗化人口	14,903人	14,351人	552人
④	下水道計画区域面積	778 ha	738 ha	40 ha
⑤	下水道処理区域面積	655 ha	634 ha	21 ha
⑥	水洗化率 ③/②	95.0%	95.0%	94.7%
⑦	普及率 ②/①	97.7%	94.1%	3.6%
⑧	整備率 ⑤/④	84.2%	85.9%	52.5%

3. 組織体制

本町建設事業課にて下水道事業を所管しており、現在は建設課長 1 名、建設副課長 1 名、工務係 5 名、管理係 3 名、上下水道係 3 名の職員で業務を行っています。

今後も現状の体制以上を維持できるよう業務の効率化を図りながら努めていきます。

<建設事業課組織体制及び職務分担内容>

(令和 7 年 3 月現在)

名称	職務分担内容
課長 (1 名)	課の統括
副課長 (1 名)	課の統括補佐
工務係 (5 名)	1 道路、河川及び橋りょうの維持管理に関すること 2 道路、河川及び橋りょうの新設、改良及び災害復旧に関すること 3 地すべり対策に関すること 4 九州横断高速自動車道に関すること 5 その他土木に関すること
管理係 (3 名)	1 公営住宅の管理に関すること 2 家賃の徴収に関すること 3 家賃の滞納整理に関すること 4 開発行為に関すること 5 境界確認に関すること 6 法定外公共物に関すること 7 建築確認に関すること 8 その他住宅・建築に関すること
上下水道係 (3 名)	1 公共下水道事業に関すること 2 農業集落排水事業に関すること 3 小規模水道に関すること 4 佐賀東部水道企業団に関すること 5 合併処理浄化槽に関すること 6 その他上下水道に関すること

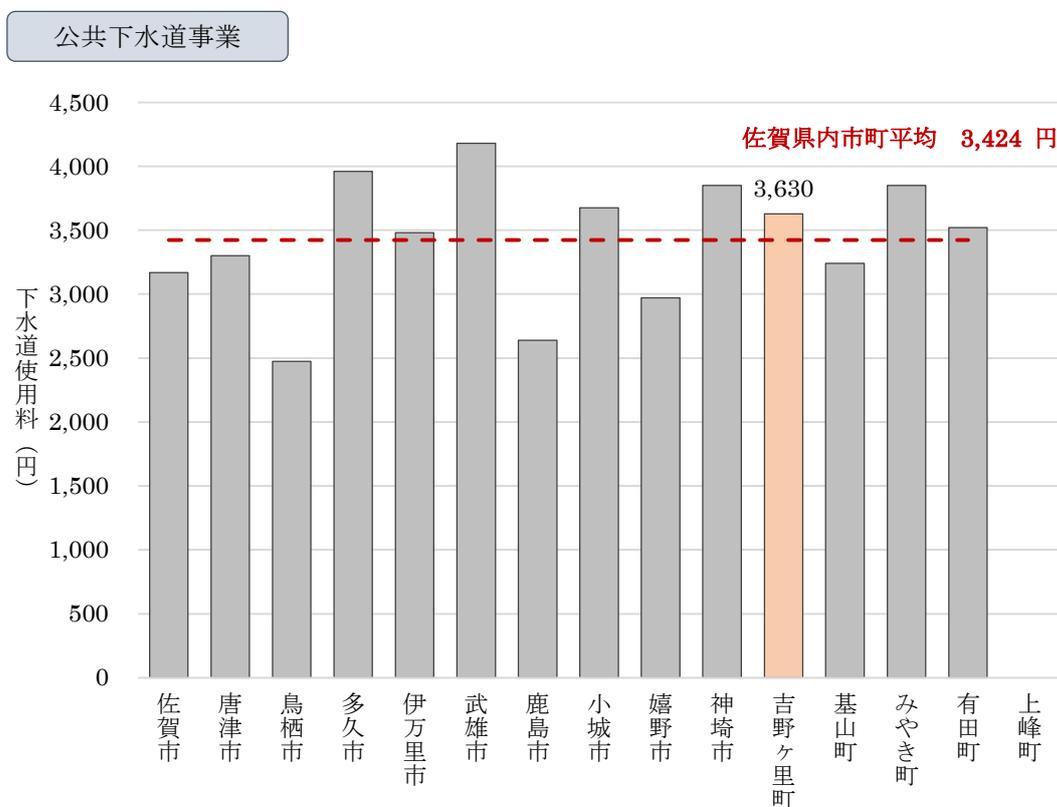
出典：吉野ヶ里町行政組織規則

4. 使用料の状況

下水道使用料は、下水道施設の維持管理費、運営費、資本費に充当しています。本町の主な下水道使用料は一般家庭については世帯割及び世帯員割から、一般家庭外については従量制からなっています。

使用料の算定方法は一部異なりますが、近隣自治体との使用料比較（20 m³あたりの税込単価）は以下の通りです。

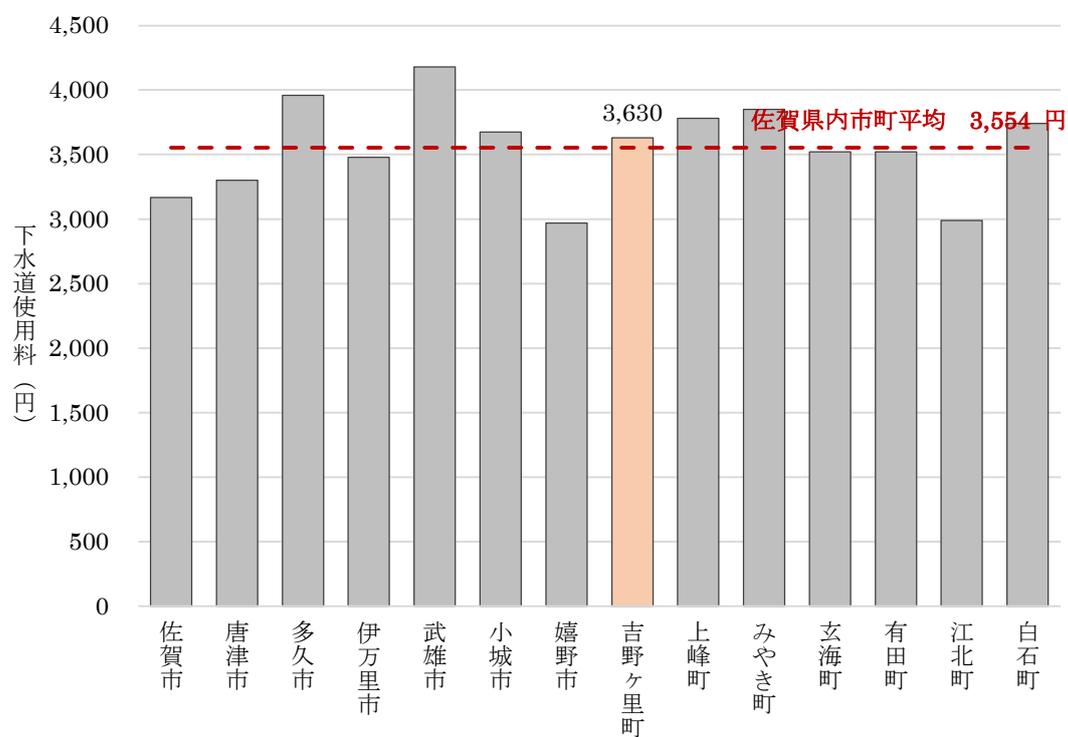
<佐賀県内下水道使用料比較（1ヶ月20 m³あたり）> (令和6年3月現在)



佐賀市	3,168 円	武雄市	4,180 円	吉野ヶ里町	3,630 円
唐津市	3,300 円	鹿島市	2,640 円	基山町	3,240 円
鳥栖市	2,475 円	小城市	3,674 円	みやき町	3,850 円
多久市	3,960 円	嬉野市	2,970 円	有田町	3,520 円
伊万里市	3,480 円	神崎市	3,850 円	県内市町平均	3,424 円

※1ヶ月20 m³あたり税込み単価です。

農業集落排水事業



佐賀市	3,168 円	小城市	3,674 円	玄海町	3,520 円
唐津市	3,300 円	嬉野市	2,970 円	有田町	3,520 円
多久市	3,960 円	吉野ヶ里町	3,630 円	江北町	2,990 円
伊万里市	3,480 円	上峰町	3,780 円	白石町	3,740 円
武雄市	4,180 円	みやき町	3,850 円	県内市町平均	3,554 円

※1ヶ月 20 m³あたり税込み単価です。

<一般家庭使用料>

人員割	戸割	小計	消費税 (10%)	合計
1人(600円)	1,500円	2,100円	210円	2,310円
2人(1,200円)	1,500円	2,700円	270円	2,970円
3人(1,800円)	1,500円	3,300円	330円	3,630円
4人(2,400円)	1,500円	3,900円	390円	4,290円
5人(3,000円)	1,500円	4,500円	450円	4,950円
6人(3,600円)	1,500円	5,100円	510円	5,610円
7人(4,200円)	1,500円	5,700円	570円	6,270円
8人(4,800円)	1,500円	6,300円	630円	6,930円

※() 書きは人員割の金額 ※人員1人当たり 600円

<一般家庭外使用料>

項目	汚水量	料金
基本料金	25 m ³ まで	2,100円
従量料金	26~50 m ³	110円
	51~100 m ³	120円
	101~200 m ³	130円
	201~300 m ³	140円
	301~400 m ³	150円
	401~500 m ³	160円
	501~600 m ³	170円
601 m ³ ~	180円	

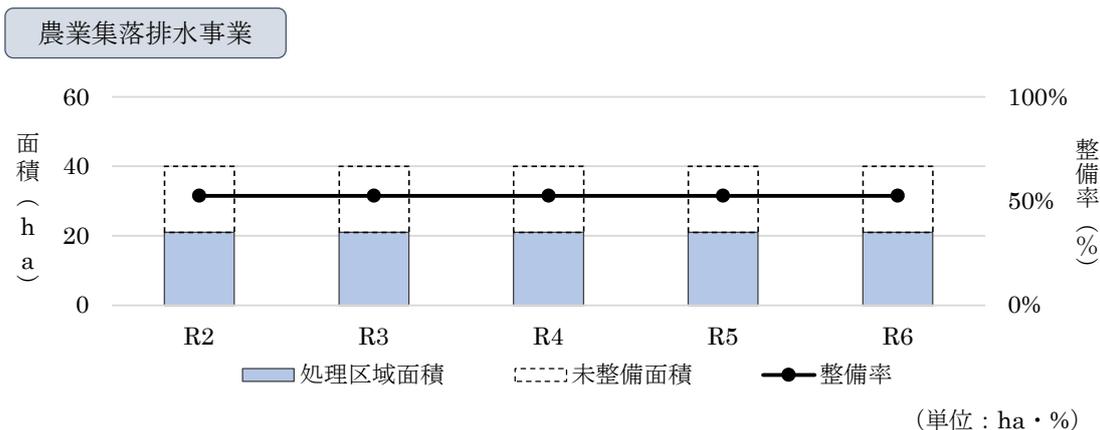
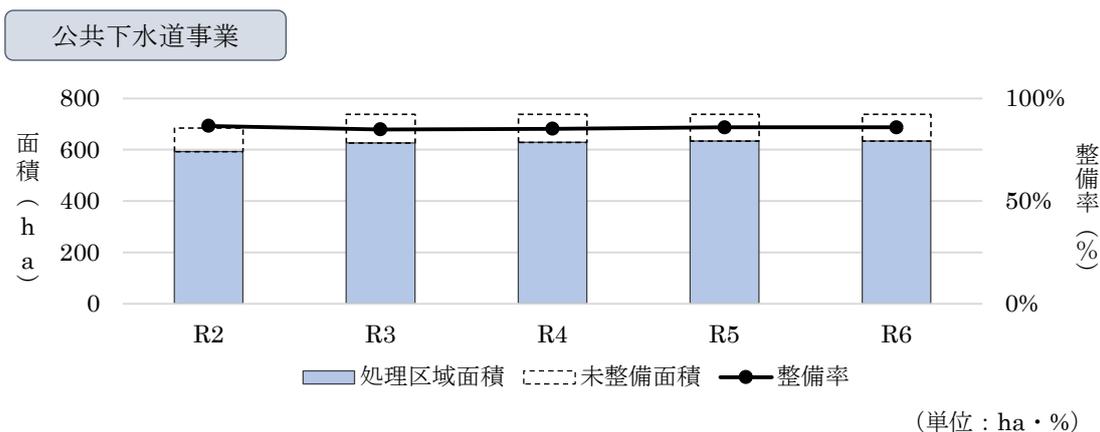
※使用料体系については公共下水道事業と農業集落排水事業で同一のものとなっています。

第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道整備の推移状況

(1) 下水道整備面積及び整備率

令和7年3月末時点の整備率は、公共下水道事業 85.9%、農業集落排水事業 52.5%となっております。なお、住宅地として利用されている区域の整備は、概ね完了しています。



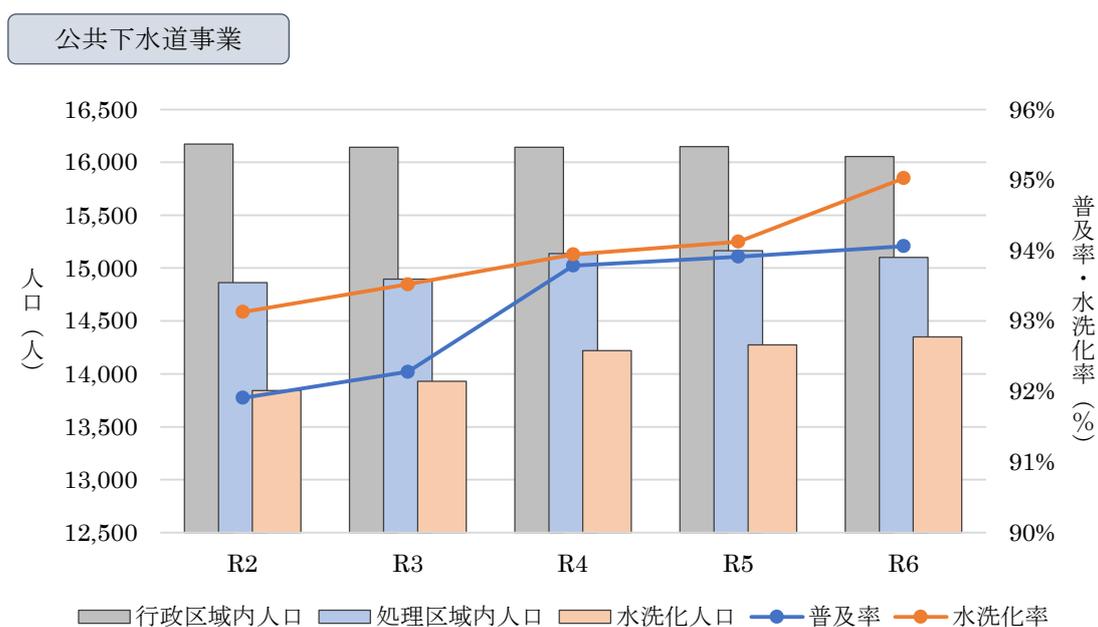
項目	R2	R3	R4	R5	R6
計画区域面積	40	40	40	40	40
処理区域面積	21	21	21	21	21
未整備面積	19	19	19	19	19
整備率	52.5 %	52.5 %	52.5 %	52.5 %	52.5 %

※ 計画区域面積に対して整備率は低いものの、住宅地として利用されている区域は整備済みである。

(2) 下水道普及率と水洗化率

令和7年3月末の行政区域内人口は、16,055人となっています。過去5年間で行政区域内人口と処理区域内人口の減少が進んでいますが、行政区域内人口に占める各事業の処理区域内人口で算出される普及率は、公共下水道事業94.1%、農業集落排水事業3.6%となっており、全国平均の公共下水道普及率81.8%に比べ高い数値となっています。

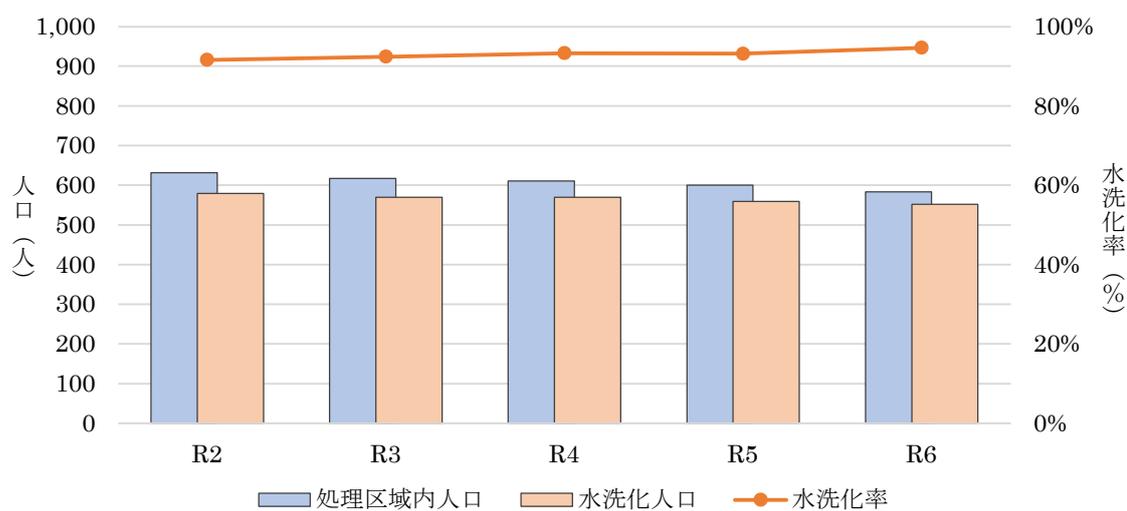
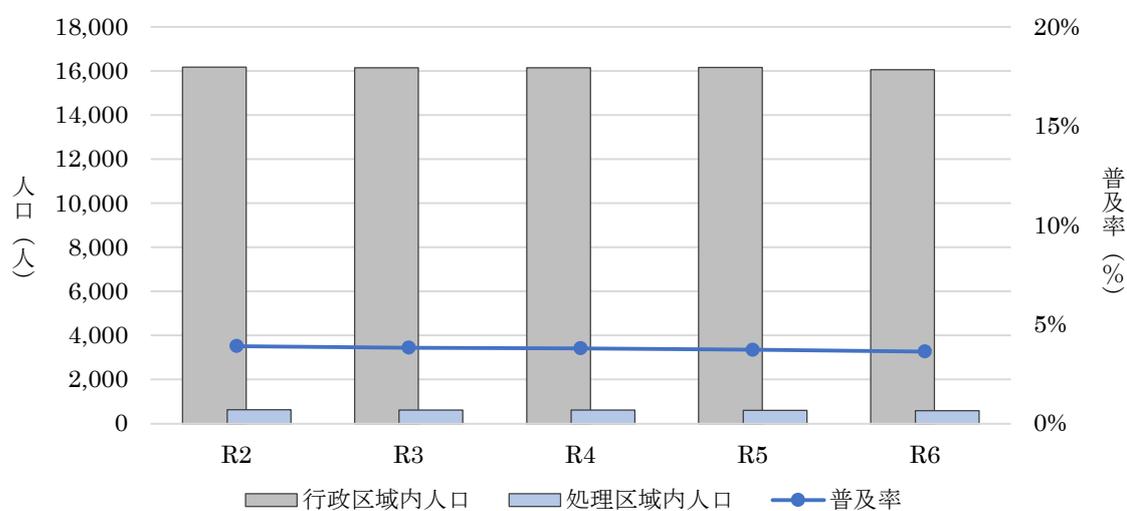
また、令和7年3月末の処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は、公共下水道事業95.0%、農業集落排水事業94.7%、となっています。



(単位：人・%)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	16,172	16,141	16,141	16,147	16,055
処理区域内人口	14,864	14,895	15,138	15,164	15,102
水洗化人口	13,843	13,930	14,221	14,273	14,351
普及率	91.9%	92.3%	93.8%	93.9%	94.1%
水洗化率	93.1%	93.5%	93.9%	94.1%	95.0%

農業集落排水事業



(単位：人・%)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	16,172	16,141	16,141	16,147	16,055
処理区域内人口	632	617	611	600	583
水洗化人口	579	570	570	559	552
普及率	3.9%	3.8%	3.8%	3.7%	3.6%
水洗化率	91.6%	92.4%	93.3%	93.2%	94.7%

<用語解説>

No.	項目	内容
①	行政区域内人口	本町に居住している人口
②	処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域に居住している人口
③	水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口
④	下水道計画区域面積	下水道を整備する対象区域の面積
⑤	下水道処理区域面積	下水処理が開始されている処理区域の面積
⑥	水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合 【計算式】(水洗化人口/処理区域内人口)
⑦	普及率	行政区域内人口における下水道を使用可能な人口の割合 【計算式】(処理区域内人口/行政区域内人口)
⑧	整備率	下水道計画区域面積のうち、下水道処理区域面積の割合 【計算式】(下水道処理区域面積/下水道計画区域面積)

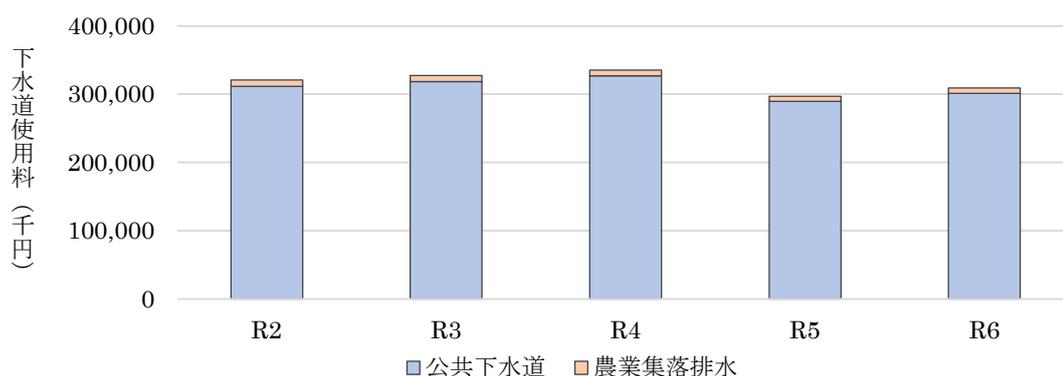
2. 下水道の経営状況

(1) 年間有収水量及び下水道使用料

本町の人口は減少しており、下水道使用料は令和2年度から令和4年度にかけて増加していましたが、令和5年度以降で減少傾向となっています。

年間有収水量についても令和5年度以降で減少傾向となっています。なお、本町では一般家庭向けの下水道使用料は、世帯割および世帯員割を併用する算定方式により算定しています。

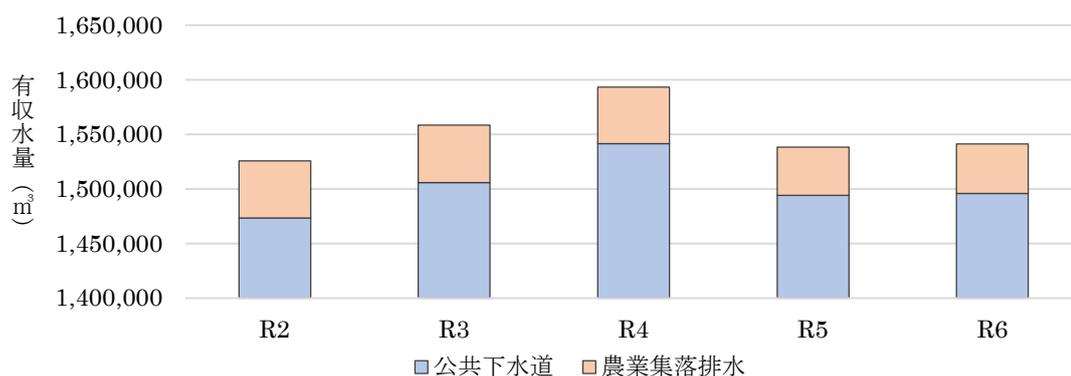
<下水道使用料>



(単位：千円・税抜)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	311,517	318,475	326,748	289,556	301,159
農業集落排水	8,938	8,622	8,615	7,182	7,702

<年間有収水量>



(単位：m³)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	1,473,336	1,505,756	1,541,507	1,493,998	1,495,904
農業集落排水	52,432	52,519	51,561	44,277	45,328

【下水道使用料単価について】

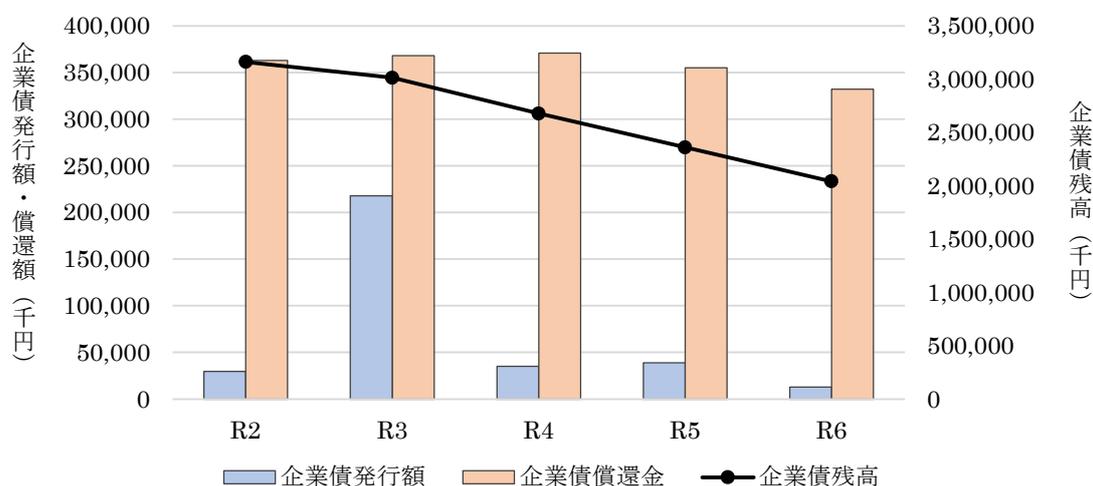
下水道使用料単価は、使用料収入を有収水量で除して算定する指標であり、汚水 1 m³当たりの収入水準を示します。総務省が示す費用回収状況の目安としては、1 m³あたり約 150 円程度の水準が参考とされますが、経費回収率の状況によってはこの限りではありません

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	211	212	212	194	201
農業集落排水	170	164	167	162	170

(2) 企業債

本町の下水道事業の企業債は、近年では一定の償還を行っているため、発行額に比べ償還額が上回っており、企業債残高が徐々に減少しています。



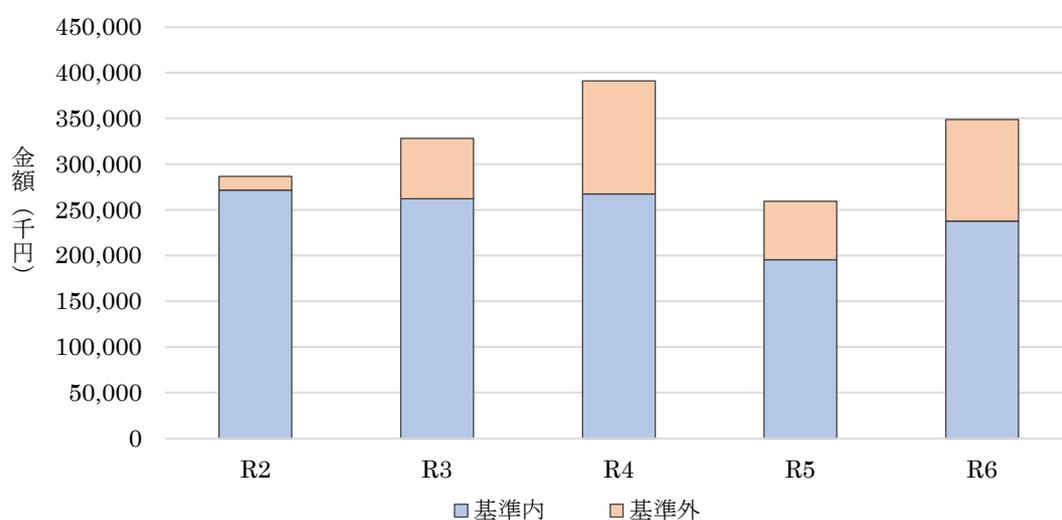
(単位：千円)

項目		R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	発行	29,600	208,900	23,100	15,300	6,200
	償還	328,616	332,587	340,259	332,844	324,349
農業集落排水	発行	0	9,000	12,100	23,500	6,600
	償還	34,390	35,600	30,556	22,293	7,641
企業債発行額		29,600	217,900	35,200	38,800	12,800
企業債償還金		363,006	368,187	370,815	355,137	331,990
企業債残高		3,163,014	3,012,727	2,677,112	2,360,775	2,041,585

(3) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金（一般会計補助金）は、総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」に定められている繰入金（基準内繰入金）とそれ以外の基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）があります。下水道事業においては、経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額等は一般会計が負担する経費として「基準内繰入金」とされており、資金不足等によるそれ以外の経費等に充てるためのものは「基準外繰入金」となっています。

本町の一般会計繰入金は、資金不足等の補填として毎年度一定額の基準外繰入金を繰り入れています。下水道事業は使用料収入で賄うことが前提であることや、一般会計の財政的な負担が大きいことから、基準外繰入金は削減していく必要があります。



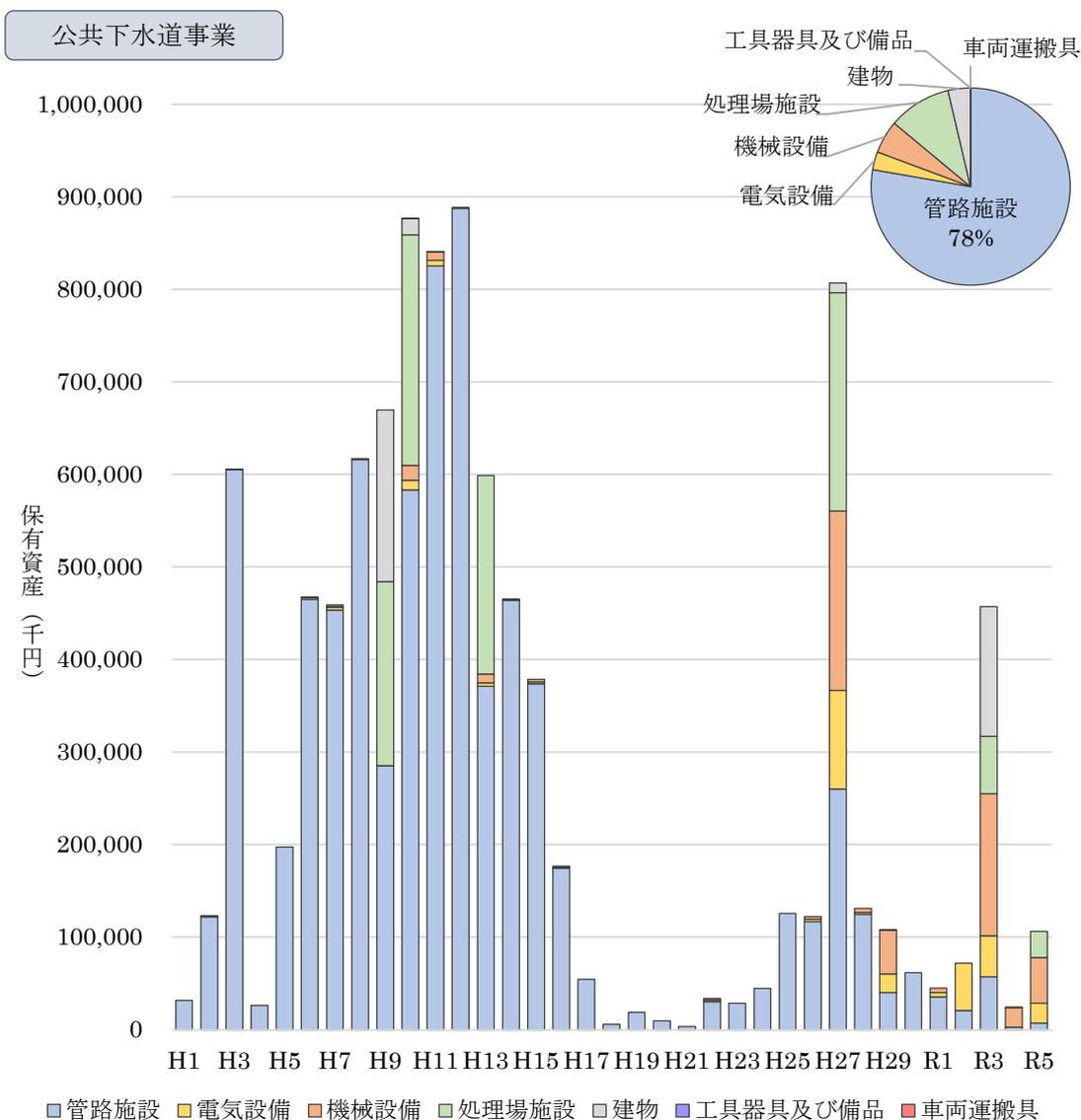
(単位：千円)

項目		R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道	基準内	232,072	222,765	234,346	171,287	205,551
	基準外	1,027	48,558	98,849	47,503	104,146
農業集落排水	基準内	39,338	39,338	33,119	24,015	31,988
	基準外	14,126	17,495	24,853	16,571	7,000
合計	基準内	271,410	262,103	267,465	195,302	237,539
	基準外	15,153	66,053	123,702	64,074	111,146
	合計	286,563	328,156	391,167	259,376	348,685

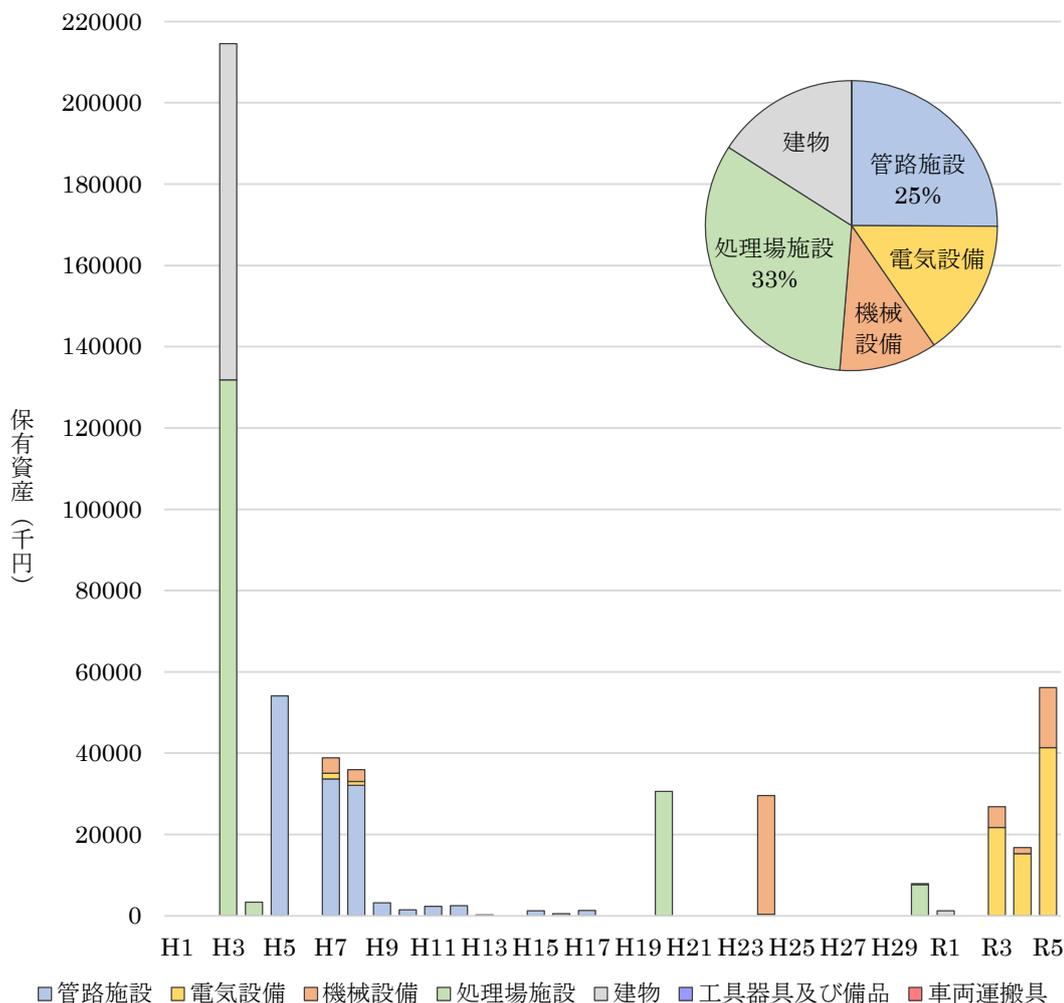
3. 保有資産の状況

汚水処理施設においては建物や設備等の種類により耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）に違いがあり、15年～50年と異なります。建物については、一部の施設を除き耐用年数を経過していませんが、公共下水道事業・農業集落排水事業ともに電気設備、機械設備を中心として耐用年数を超える資産が増加することが見込まれるため、更新が必要となっています。一方、管渠については耐用年数に達していません。

耐用年数が到来する資産など、更新が必要な資産を算定したストックマネジメント計画及び最適整備構想を基に、本計画では投資試算を行っています。今後も多くの資産の更新時期が到来するため、投資の平準化を図りながら、効率的な更新を行っていきます。



農業集落排水事業



※ストックマネジメントとは・・・

下水道施設を対象にリスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理の目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画を策定するとともに、点検・調査の実施結果に基づいて修繕・改築計画を策定するものです。また、これらの計画を実施し評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていくことが重要です。

※最適整備構想とは・・・

農業集落排水施設の劣化状況の調査結果を踏まえ、施設機能を長期的に維持するための補修・更新方針を体系的に整理する計画です。必要な対策内容と実施時期を中長期で見通すことで、予防保全を強化し、更新費用の平準化と持続的な施設運営を可能とするものです。

4. 経営指標分析

本町の下水道事業の令和2年度～令和6年度決算数値を使用した経営指標分析により経営状況を把握します。

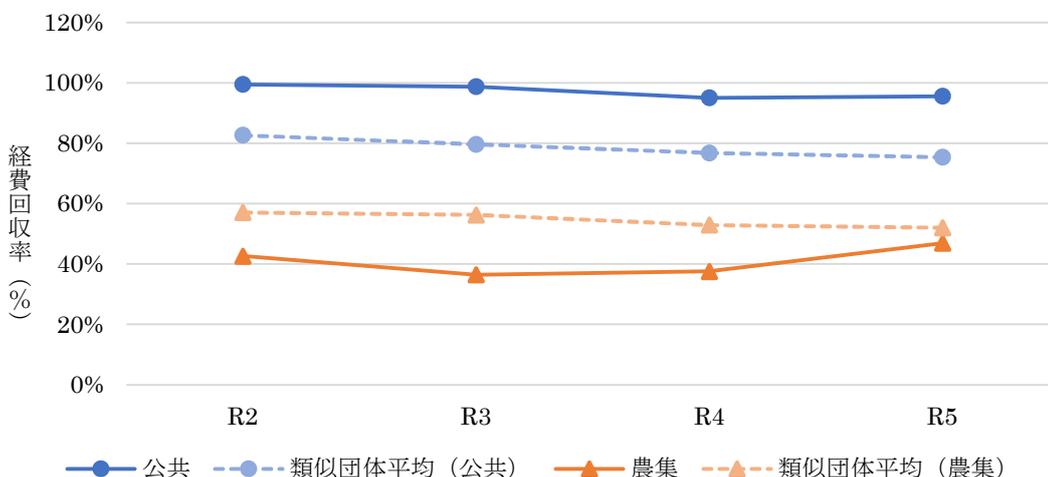
(1) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しますので、使用料収入の水準を評価することが可能です。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{※汚水処理に要する経費}} \times 100$$

良い方向：高い

※汚水処理に要する経費＝維持管理費＋資本費のうち汚水処理費



項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道事業	99.54 %	98.72 %	95.03 %	95.59 %	92.7 %
(類似団体平均)	82.65 %	79.63 %	76.78 %	75.41 %	—
農業集落排水事業	42.61 %	36.52 %	37.55 %	46.96 %	26.7 %
(類似団体平均)	57.08 %	56.26 %	52.94 %	52.05 %	—

※令和2年度～令和5年度については法非適用事業としての算出であるため、令和6年度（法適用事業）と算出方法が異なります。

公共下水道事業においては指標が令和5年度までは95%以上となっており、汚水処理に係る費用を概ね使用料で賄えていると言えますが、令和6年度より92.7%と低下しています。

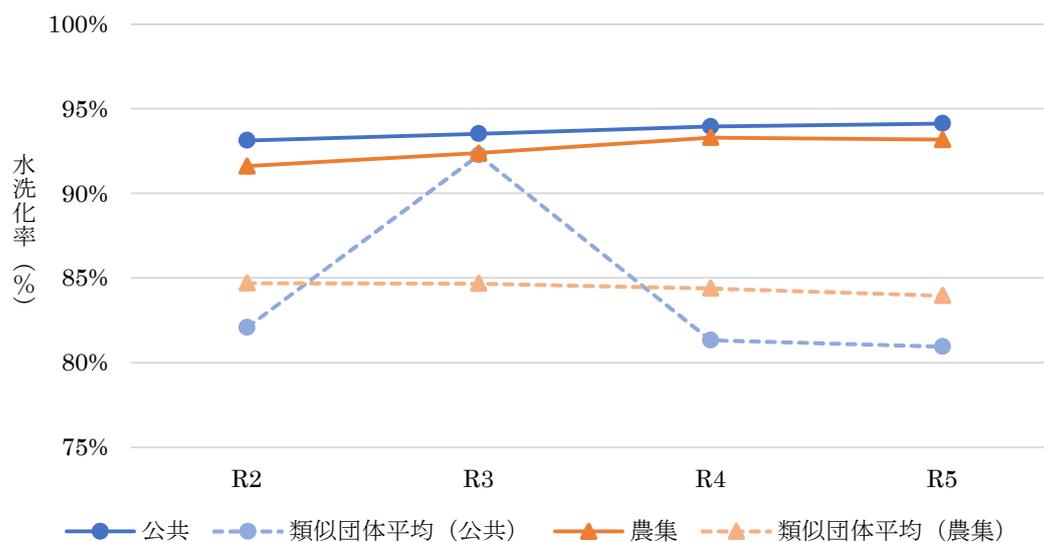
農業集落排水事業については指標が100%を大きく下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われている状況となります。事業を持続させるため、経費抑制を意識した経営改善が必要となります。

(2) 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗化人口の割合を表した指標です。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

良い方向：高い



項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道事業	93.13 %	93.52 %	93.94 %	94.12 %	95.03 %
(類似団体平均)	82.08 %	92.26 %	81.33 %	80.95 %	—
農業集落排水事業	91.61 %	92.38 %	93.29 %	93.17 %	94.68 %
(類似団体平均)	84.70 %	84.67 %	84.39 %	83.96 %	—

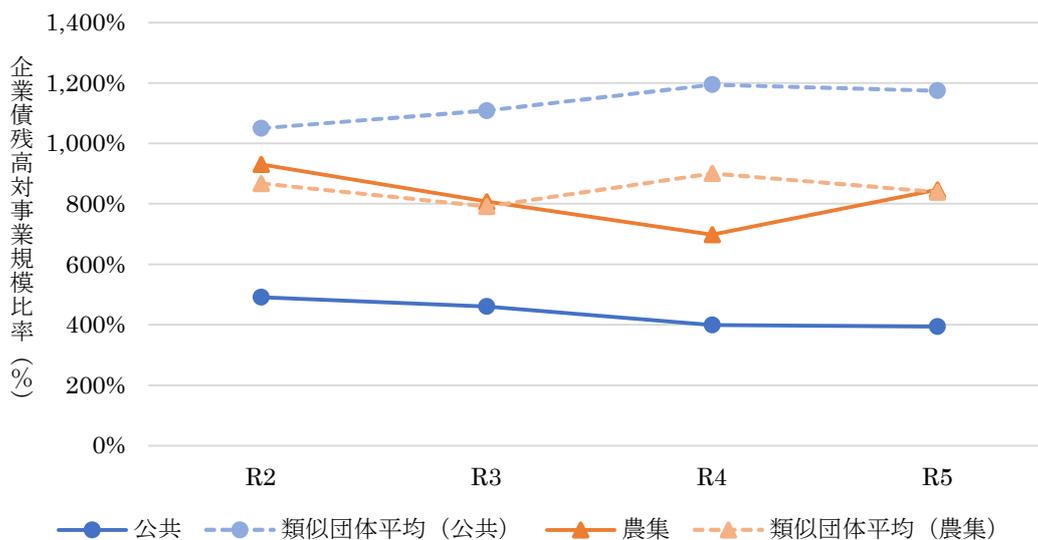
公共下水道事業及び農業集落排水事業ともに類似団体平均よりも高い水準ですが、更なる接続促進を図っていきます。

(3) 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の規模を表す指標です。

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

良い方向：低い



項目	R2	R3	R4	R5	R6
公共下水道事業	491.13 %	460.59 %	399.43 %	394.8 %	325.7 %
(類似団体平均)	1,050.51 %	1,108.80 %	1,194.56 %	1,174.61 %	—
農業集落排水事業	930.69 %	807.46 %	698.85 %	846.87 %	782.8 %
(類似団体平均)	867.83 %	791.76 %	900.82 %	839.21 %	—

公共下水道事業及び農業集落排水事業については、建設改良費の財源の一部を企業債としているため、当該比率が高くなっています。今後も企業債は発行見込みですが、毎年度償還額が発行額よりも上回り、企業債残高は減少見込みとなっています。しかし、今後は使用料収入の減少が見込まれるため、投資規模が適切かどうか、分析を行う必要があります。

5. 経営の効率化と健全化に向けた取組み

(1) 民間活力等の活用

本町の民間企業に対する外部委託の主なものとして、排水処理維持管理業務、下水道使用料徴収業務などがあります。今後も下水道事業の最適な運営のために、民間のノウハウ等を活用し、業務の効率化及び経費削減に努めていきます。

(2) その他効率化・健全化等の取組み

本町では下水道施設の耐震化を図り、浄化センターの耐震化工事を行っています。今後も下水道管路などの下水道施設の耐震化を進め、施設機能の強化を図ってまいります。

その他、資産の有効活用などにより収入増加を図る取り組みや、広域化・共同化についても近隣自治体と情報交換を行い、検討を行ってまいります。

6. 本町の下水道事業の課題

○人口の減少

行政区域内人口が令和2年度～令和6年度で117人減少しています。それに伴い、水洗化人口も減少しています。

○収入の減少・維持管理費の増加

人口の減少によって下水道使用料収入が減少しています。また、物価の高騰や老朽化施設の更新などにより維持管理費が増加しています。

令和6年度の経費回収率は公共下水道事業で92.7%、農業集落排水事業で26.7%となっており、維持管理費を下水道使用料で賄っていない状況です。

○一般会計繰入金

令和2年度～令和6年度で総額約3.8億円の一般会計基準外繰入金を必要としています。

○機械設備の老朽化

下水道事業の供用開始から20年以上経過しており、所有している機械設備の耐用年数を経過したものが毎年増加しています。

第4章 下水道需要・整備・経費の見通しと目標

1. 将来人口と下水道需要の見通し

本経営戦略における本町の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口（令和5年）を基に令和6年度行政区域内人口へ反映させ推計しています。推計値では、今後緩やかに人口減少が進み、令和32年には令和7年と比べて約2千人が減少する見込みとなっています。

また、下水道需要については、行政区域内人口の減少により使用料収入は緩やかに減少する見込みとなっています。

長期的に見た場合、下水道需要が減少する中で多額の施設更新などが見込まれるため、今後の効率的な運営が必要です。

<人口問題研究所推計（吉野ヶ里町行政区域内人口）> (単位：人)

項目	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32
吉野ヶ里町 行政区域内人口	16,323	16,133	15,813	15,440	15,034	14,593	14,114

2. 下水道施設整備の見通し

(1) 公共下水道施設整備

汚水施設の更新（浄化センター・マンホールポンプ場）

ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を経過した汚水処理施設（機械設備）の更新を予定しています。また、下水道管路の耐震化工事を予定しています。

(2) 農業集落排水施設整備

汚水施設の更新（箱川処理場・真空管路施設）

最適整備構想に基づき、耐用年数を経過した汚水処理施設（機械設備）の更新を予定しています。

3. 下水道維持管理費の見通し

今後の維持管理費については、物価上昇が予測される中、維持管理費の削減に向けた取り組みを実施し、経営の健全化を図ります。また、今後も民間ノウハウ・創意工夫等を活用し、より効率的な下水道事業の運営を検討していきます。

4. 目標数値

本町の課題をもとに本計画では以下の通り目標数値の設定を行いました。

○水洗化率

本町の人口減少によって下水道使用料の減少が見込まれます。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口を表す水洗化率を向上させることにより、使用料収入の増加を目指します。

令和17年度までに下水道事業全体で97%超となるよう目指します。

項目	令和7年3月現在	令和12年度目標	令和17年度目標
下水道事業全体	95.0%	96.0%	97.0%

○経費回収率

下水道事業が独立採算の原則に従って運営できるように、経費回収率の目標を設定しました。下水道事業全体で90%以上を維持できるように努めます。

項目	令和7年3月現在	令和12年度目標	令和17年度目標
下水道事業全体	87.3%	92.3%	92.3%

第5章 投資・財政計画

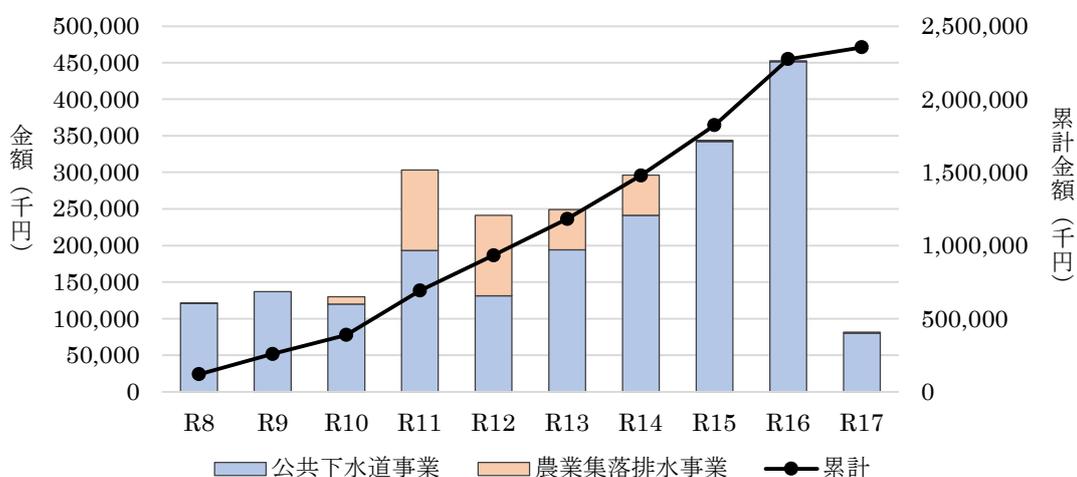
1. 投資試算

(1) 投資計画

計画期間の投資計画について、汚水処理施設の更新と下水道管路の耐震化工事を予定しています。

汚水処理施設については耐用年数を経過した機械設備を中心とした更新となっています。今後も老朽化資産の増加が見込まれるため、計画的な施設整備が必要です。

下水道事業（全体）

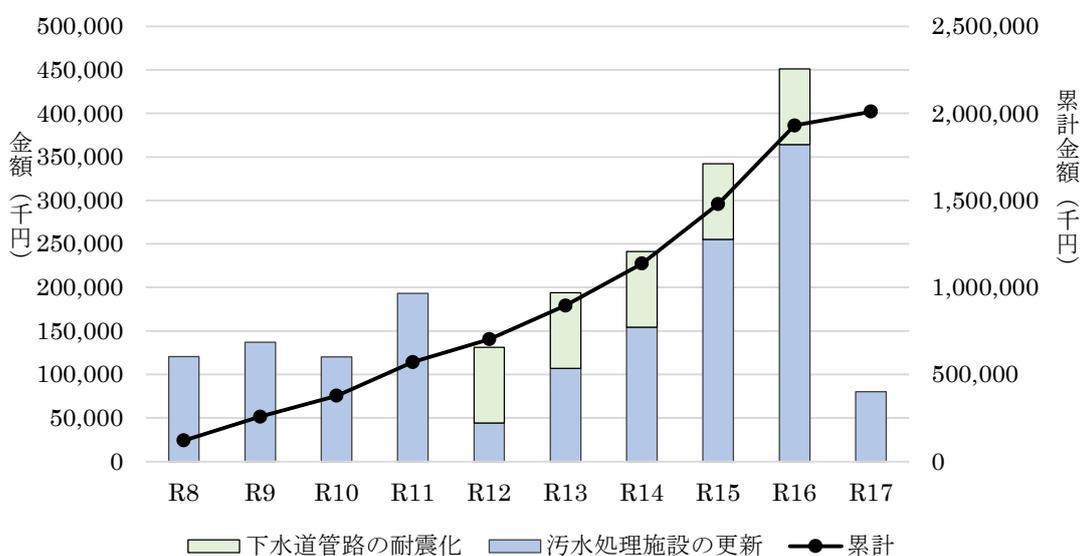


(単位：千円/税込)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	120,688	136,968	120,168	193,168	131,168	193,968
農業集落排水事業	770	0	10,000	110,000	110,000	55,000
合計	121,458	136,968	130,168	303,168	241,168	248,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
公共下水道事業	241,368	342,168	451,168	80,168	2,011,000
農業集落排水事業	55,000	1,500	1,200	1,500	344,970
合計	296,368	343,668	452,368	81,668	2,355,970

公共下水道事業

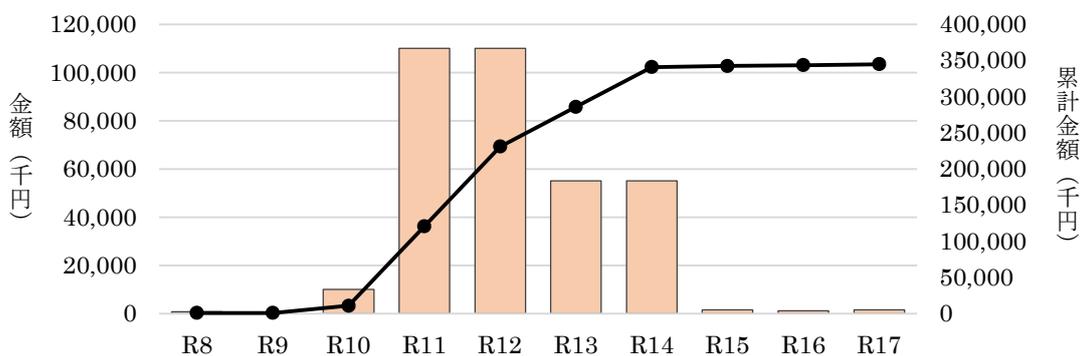


(単位：千円/税込)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
汚水処理施設の更新	120,688	136,968	120,168	193,168	44,168	106,968
下水道管路の耐震化	0	0	0	0	87,000	87,000
合計	120,688	136,968	120,168	193,168	131,168	193,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
汚水処理施設の更新	154,368	255,168	364,168	80,168	1,576,000
下水道管路の耐震化	87,000	87,000	87,000	0	435,000
合計	241,368	342,168	451,168	80,168	2,011,000

農業集落排水事業



(単位：千円/税込)

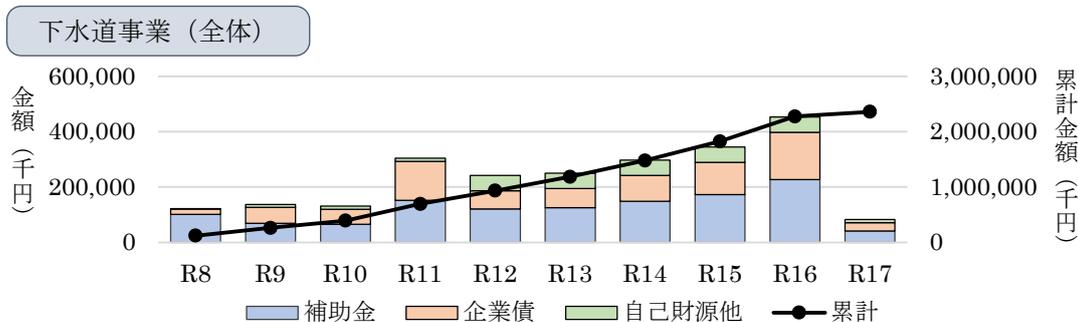
項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
汚水処理施設の更新	770	0	10,000	110,000	110,000	55,000

項目	R14	R15	R16	R17	合計
汚水処理施設の更新	55,000	1,500	1,200	1,500	344,970

2. 財源試算

(1) 投資財源

前述の投資試算に対する各年度の充当財源は、次のとおりです。財源の多くを国・県補助金及び企業債発行として見込んでいます。

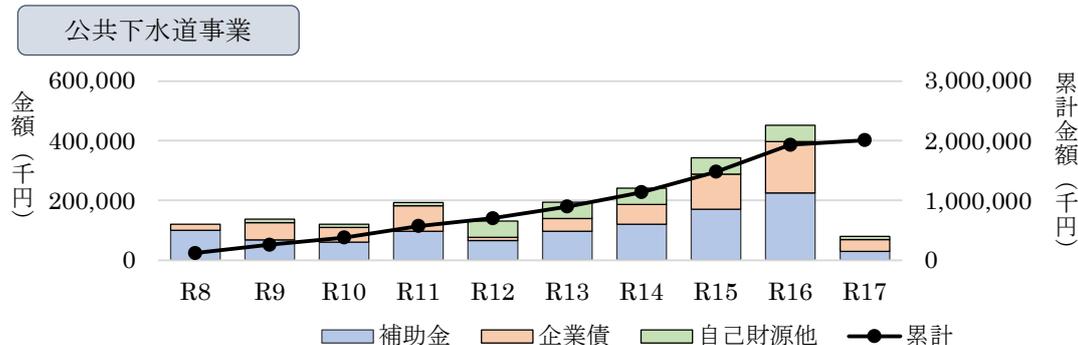


(単位：千円/税込)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金	100,488	68,400	65,000	151,500	120,500	124,400
企業債	20,200	57,700	54,000	140,500	66,000	69,900
自己財源他	770	10,868	11,168	11,168	54,668	54,668
合計	121,458	136,968	130,168	303,168	241,168	248,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
補助金	148,100	171,750	226,100	40,750	1,216,988
企業債	93,600	117,300	171,600	29,800	820,600
自己財源他	54,668	54,618	54,668	11,118	318,382
合計	296,368	343,668	452,368	81,668	2,355,970

※令和8年度は令和7年度に対する補助金を除いています。



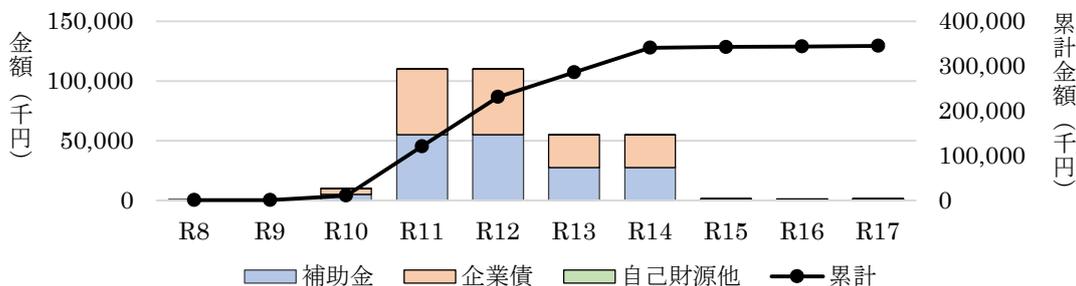
(単位：千円/税込)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金	100,488	68,400	60,000	96,500	65,500	96,900
企業債	20,200	57,700	49,300	85,800	11,300	42,700
自己財源他	0	10,868	10,868	10,868	54,368	54,368
合計	120,688	136,968	120,168	193,168	131,168	193,968

項目	R14	R15	R16	R17	合計
補助金	120,600	171,000	225,500	29,300	1,034,188
企業債	66,400	116,800	171,300	40,000	607,000
自己財源他	54,368	54,368	54,368	10,868	315,312
合計	241,368	342,168	451,168	80,168	1,956,500

※令和8年度は令和7年度に対する補助金を除いています。

農業集落排水事業



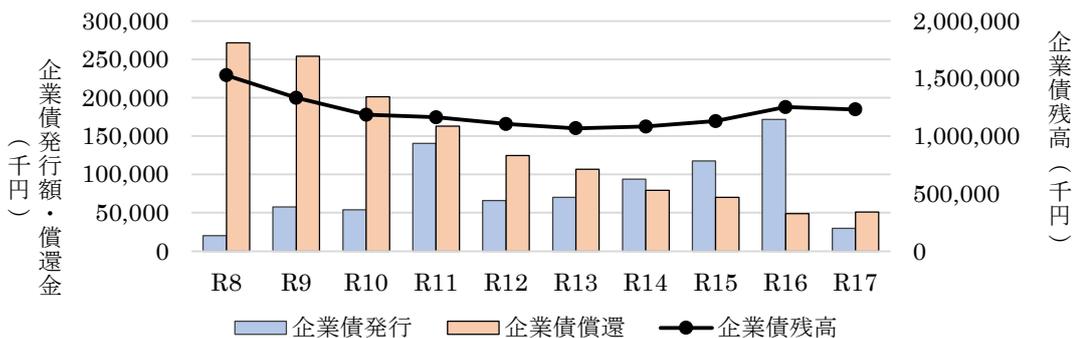
(単位：千円/税込)

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
補助金	0	0	5,000	55,000	55,000	27,500
企業債	0	0	4,700	54,700	54,700	27,200
自己財源他	770	0	300	300	300	300
合計	770	0	10,000	110,000	110,000	55,000

項目	R14	R15	R16	R17	合計
補助金	27,500	750	600	750	172,100
企業債	27,200	500	300	500	169,800
自己財源他	300	250	300	250	3,070
合計	55,000	1,500	1,200	1,500	344,970

(2) 企業債残高

前述の投資試算に対する企業債発行及び各年度の企業債償還予定は次の通りです。計画期間の前半は企業債発行額に対して企業債償還額が多くなるため残高は減少していく見込みですが、計画期間の後半では事業費の増加に伴い企業債発行額が増加するため、残高が増加する見込みです。



(単位：千円)

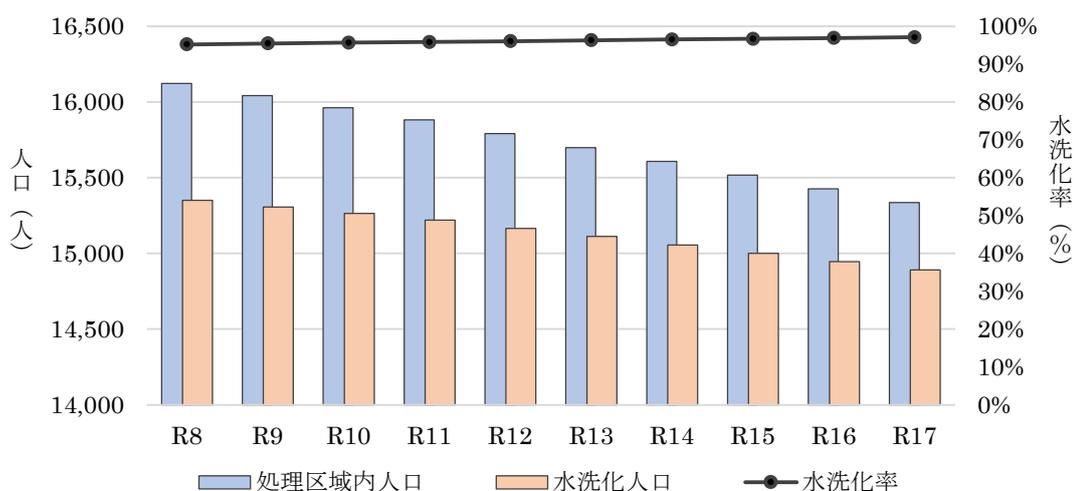
項目	R8	R9	R10	R11	R12
企業債発行	20,200	57,700	54,000	140,500	66,000
企業債償還	271,467	253,828	200,942	162,768	124,504
企業債残高	1,528,101	1,331,973	1,185,031	1,162,763	1,104,258

項目	R13	R14	R15	R16	R17
企業債発行	69,900	93,600	117,300	171,600	29,800
企業債償還	106,571	79,342	70,100	49,004	51,111
企業債残高	1,067,587	1,081,846	1,129,046	1,251,641	1,230,331

(3) 処理区域内人口及び水洗化人口の見込み

下水道事業（全体）

将来人口推計と下水道需要により処理区域内人口及び水洗化人口を見込みました。行政区域内人口の減少に伴って水洗化人口も減少が見込まれますが、住宅の更新や転入による自然接続、事業所などの利用継続などにより、水洗化人口の減少は一定程度抑制されるものと見込んでいます。

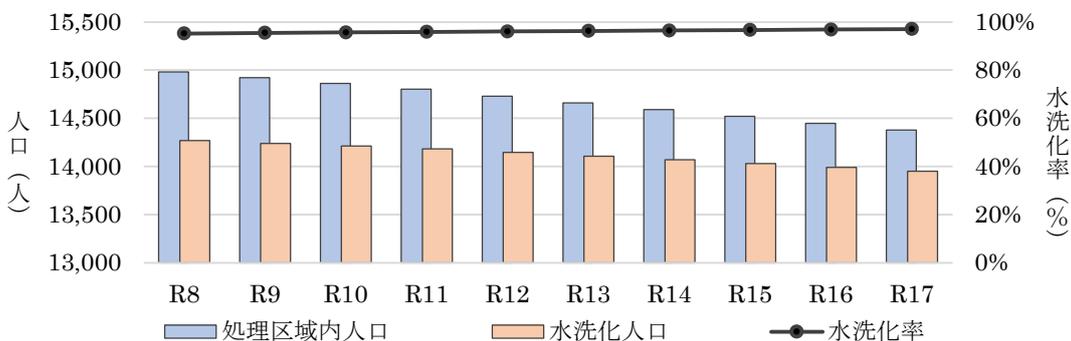


(単位：人・%)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口	15,552	15,482	15,411	15,341	15,260
水洗化人口	14,809	14,773	14,737	14,701	14,655
水洗化率	95.2%	95.4%	95.6%	95.8%	96.0%

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	15,179	15,098	15,018	14,937	14,856
水洗化人口	14,609	14,562	14,515	14,468	14,420
水洗化率	96.2%	96.4%	96.7%	96.9%	97.0%

公共下水道事業

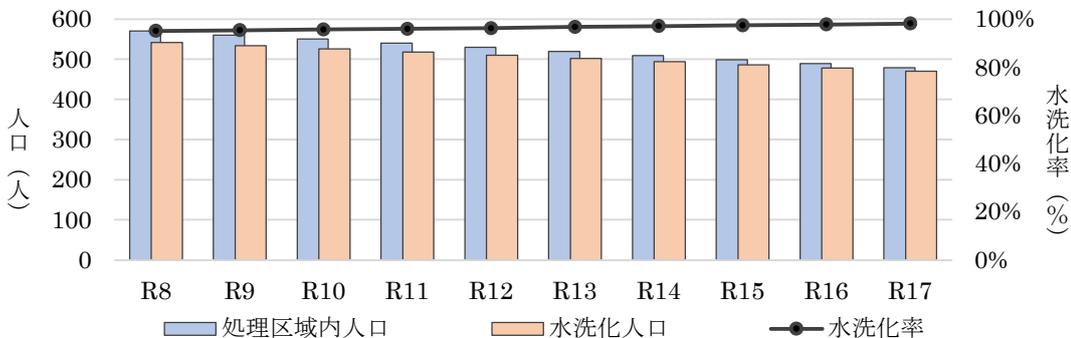


(単位：人・%)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口	14,982	14,921	14,861	14,801	14,730
水洗化人口	14,267	14,239	14,211	14,183	14,145
水洗化率	95.2%	95.4%	95.6%	95.8%	96.0%

項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	14,660	14,589	14,519	14,448	14,378
水洗化人口	14,107	14,068	14,029	13,990	13,950
水洗化率	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%

農業集落排水事業



(単位：人・%)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
処理区域内人口	570	560	550	540	530
水洗化人口	542	534	526	518	510
水洗化率	95.1%	95.4%	95.6%	95.9%	96.2%

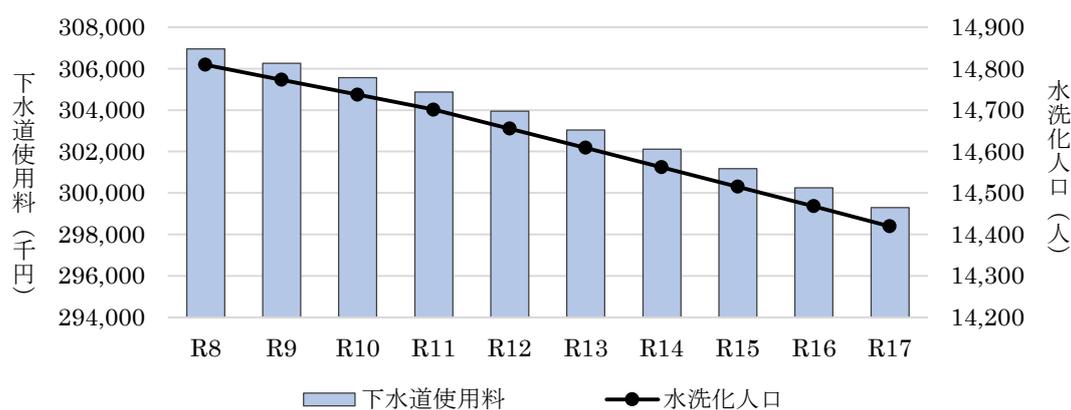
項目	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	519	509	499	489	479
水洗化人口	502	494	486	478	470
水洗化率	96.7%	97.1%	97.4%	97.8%	98.1%

(4) 下水道使用料及び水洗化人口の試算

行政区域内人口の推計を基に下水道使用料及び水洗化人口の試算を行いました。本町下水道事業では2事業ともに人口減少による有収水量及び使用料収入の減少が見込まれます。今後はさらに使用料収入の減少が見込まれるため、状況に応じて使用料の在り方について適切に検討を進めていきます。

下水道事業全体及び2事業別の試算結果は次の通りです。

下水道事業（全体）

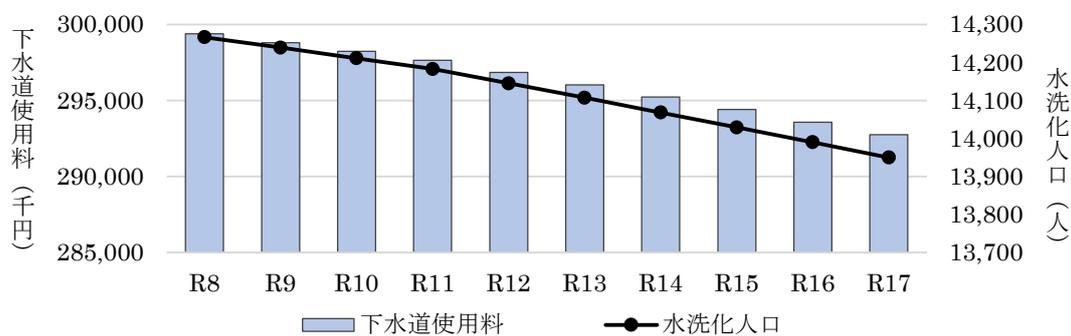


(単位：千円・人/税抜)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	306,943	306,254	305,562	304,863	303,950
水洗化人口	14,809	14,773	14,737	14,701	14,655

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301
水洗化人口	14,609	14,562	14,515	14,468	14,420

公共下水道事業

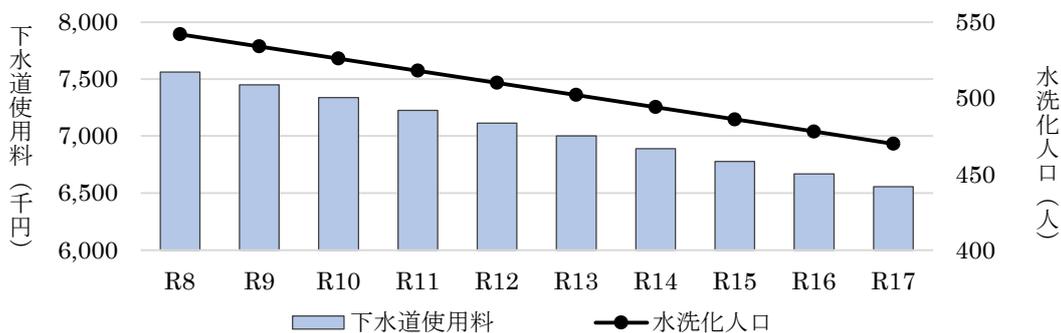


(単位：千円・人/税抜)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	299,383	298,806	298,225	297,638	296,837
水洗化人口	14,267	14,239	14,211	14,183	14,145

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料	296,031	295,219	294,401	293,576	292,746
水洗化人口	14,107	14,068	14,029	13,990	13,950

農業集落排水事業



(単位：千円・人/税抜)

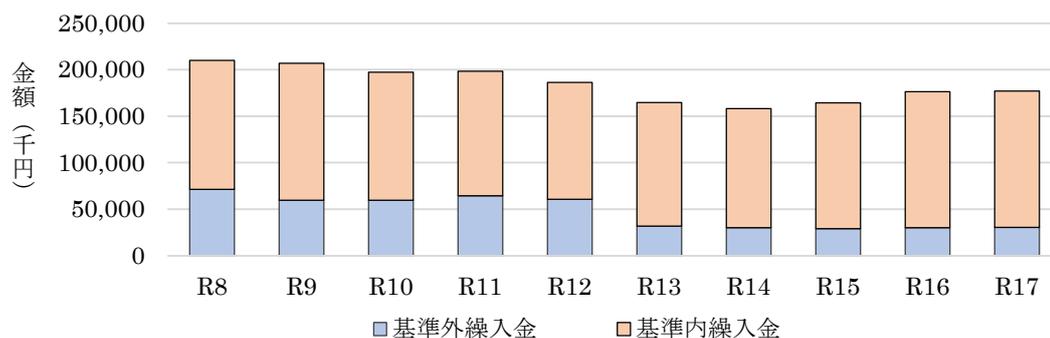
項目	R8	R9	R10	R11	R12
下水道使用料	7,560	7,448	7,337	7,225	7,113
水洗化人口	542	534	526	518	510

項目	R13	R14	R15	R16	R17
下水道使用料	7,002	6,890	6,778	6,667	6,555
水洗化人口	502	494	486	478	470

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金を基準内繰入金と資金不足分である基準外繰入金に分けて算出しています。計画期間内で一般会計繰入金は減少見込みとなっています。

基準外繰入金は、国の方針として縮小していくよう指導があつていることに加え、一般会計の財政的な負担が大きいことから、縮減に向けた取組を進めていきます。



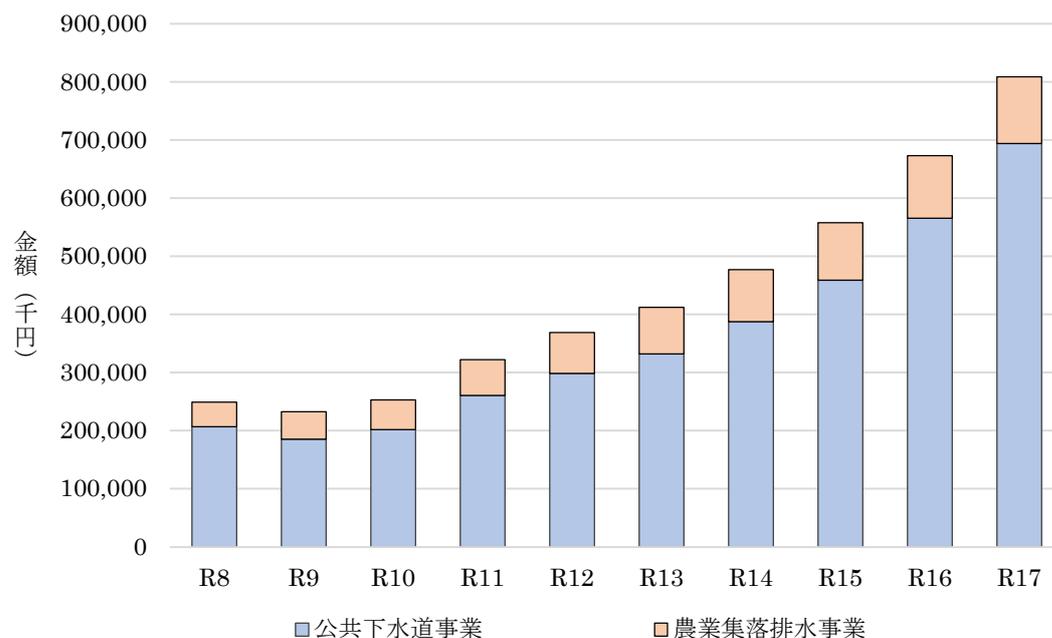
(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入繰入	161,158	161,361	167,674	176,578	172,351
資本的収入繰入	48,842	45,569	29,507	21,831	13,907
合計	210,000	206,930	197,181	198,409	186,258
うち基準外繰入金	71,162	59,600	59,800	64,500	60,700

項目	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入繰入	155,106	155,981	163,352	176,470	176,893
資本的収入繰入	9,732	2,191	1,111	0	0
合計	164,838	158,172	164,463	176,470	176,893
うち基準外繰入金	31,900	30,200	29,200	30,100	30,300

(6) 資金残高

計画期間内で資金は大きく増加する見込みになっています。この資金は今後、更新時期が訪れる下水道管渠の更新に必要なものです。下水道事業は100億円以上の下水道管渠を保有しているため、今後も計画的な資金繰りを行い、一般会計などの負担を軽減し、下水道事業独自で運営を行うことが可能となるように努めていきます。



(単位：千円)

項目	R8	R9	R10	R11	R12
公共下水道事業	206,617	185,211	201,891	260,302	298,386
農業集落排水事業	42,371	46,971	50,658	61,493	70,405
合計	248,988	232,182	252,549	321,795	368,791

項目	R13	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	331,814	387,346	458,810	565,392	693,679
農業集落排水事業	80,329	89,698	98,691	107,467	114,734
合計	412,143	477,044	557,501	672,859	808,413

3. 投資・財政計画の前提条件

収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

(収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み表示)

収益的収支	収益的収入	営業収益	下水道使用料	下水道使用料試算にて計上しています。
		営業外収益	受取利息及び配当金	預金利息を計上しています。
			他会計補助金	一般会計繰入金を計上しています。
			長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の財源となった補助金等の収益化額を計上しています。
			雑収益他	令和8年度予算額と同額を計上しています。
	収益的支出	営業費用	管渠費	管渠、処理場、その他事務に係る維持管理費をそれぞれ計上しています。
			処理場費	人件費については令和7年度より給与改定分の増額を見込んでいます。委託料など維持管理費の一部については物価上昇3%を見込んでいます。動力費や薬品費については有収水量の増減に比例するよう見込んでいます。
			総係費	
		減価償却費	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の減価償却費を計上しています。	
		資産減耗費	固定資産除却費を計上しています。	
		雑支出	令和8年度予算額と同額を計上しています。	
		営業外費用	支払利息	既存及び計画期間内に発行した企業債の利息額を計上しています。
			雑支出	令和8年度予算額と同額を計上しています。
	資本的収支	資本的収入	企業債	投資計画により計上しています。
国庫補助金・県補助金			投資計画により計上しています。	
他会計補助金			企業債元金償還に対する一般会計繰入金（基準内繰入金）を計上しています。	
負担金及び分担金			令和8年度予算額と同額を計上しています。	
資本的支出		建設改良費	管路、処理場等に係る建設改良費を計上しています。委託料・工事請負費は投資計画により計上しています。	
		企業債償還金	既存企業債及び計画期間内に発行した企業債の元金償還額を計上しています。	

4. 投資・財政計画シミュレーション

経営の効率化及び投資の合理化を踏まえた投資試算及び財源試算に基づき前述の前提条件により投資・財政計画シミュレーションとして試算を実施しました。

投資・財政計画シミュレーションの結果は、基準外繰入金を繰り入れない場合は、当年度純利益が赤字となります。

基準外繰入金を繰り入れることにより、当年度純利益が発生する見込みです。現状のままでは一般会計の財政状況を圧迫する可能性があるため、今後は一般会計繰入金の削減を図りつつ、下水道利用者の負担を考慮しながら、使用料と繰入金の在り方について適切に検討する必要があります。

下水道事業全体 (単位：千円)

年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)
事業収益	714,685	724,543	733,302	748,795	746,619	734,225	737,547	747,384	767,222	768,871
事業費用	663,405	683,310	693,578	704,956	711,039	722,361	728,148	737,049	755,008	763,366
当年度純利益	51,280	41,233	39,724	43,839	35,580	11,865	9,399	10,335	12,213	5,505
資金収支	△17,517	△16,807	20,368	69,246	46,996	43,352	64,901	80,456	115,359	135,553
資金残高	248,988	232,181	252,549	321,795	368,791	412,143	477,044	557,500	672,860	808,413
企業債残高	1,528,101	1,331,973	1,185,031	1,162,763	1,104,258	1,067,587	1,081,846	1,129,046	1,251,641	1,230,331
一般会計繰入金	210,000	206,930	197,181	198,409	186,258	164,838	158,172	164,463	176,470	176,893
うち、基準外	71,162	59,600	59,800	64,500	60,700	31,900	30,200	29,200	30,100	30,300

公共下水道事業 (単位：千円)

年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)
事業収益	639,734	653,036	661,662	669,763	665,189	646,709	649,133	660,061	681,049	683,002
事業費用	597,432	615,440	624,447	630,889	630,701	638,324	641,514	651,688	671,665	680,492
当年度純利益	42,302	37,597	37,215	38,875	34,488	8,385	7,620	8,373	9,384	2,510
資金収支	△31,192	△21,406	16,681	58,411	38,084	33,428	55,533	71,463	106,583	128,287
資金残高	206,617	185,211	201,891	260,302	298,386	331,814	387,346	458,810	565,392	693,679
企業債残高	1,417,022	1,228,963	1,085,575	1,019,209	917,150	864,537	862,779	918,010	1,049,024	1,037,548
一般会計繰入金	166,653	166,930	157,181	153,409	141,258	114,838	108,172	114,463	126,470	126,893
うち、基準外	37,815	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0

農業集落排水 (単位：千円)

年度	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)
事業収益	74,951	71,507	71,640	79,032	81,430	87,516	88,413	87,323	86,173	85,870
事業費用	65,973	67,871	69,131	74,068	80,338	84,037	86,634	85,361	83,344	82,874
当年度純利益	8,977	3,636	2,509	4,964	1,093	3,479	1,779	1,962	2,829	2,995
資金収支	13,676	4,600	3,687	10,835	8,912	9,925	9,368	8,993	8,777	7,266
資金残高	42,371	46,971	50,658	61,493	70,405	80,329	89,698	98,691	107,467	114,734
企業債残高	111,079	103,010	99,456	143,553	187,108	203,050	219,067	211,035	202,618	192,783
一般会計繰入金	43,347	40,000	40,000	45,000	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
うち、基準外	33,347	29,600	29,800	34,500	30,700	31,900	30,200	29,200	30,100	30,300

5. 経営指標分析

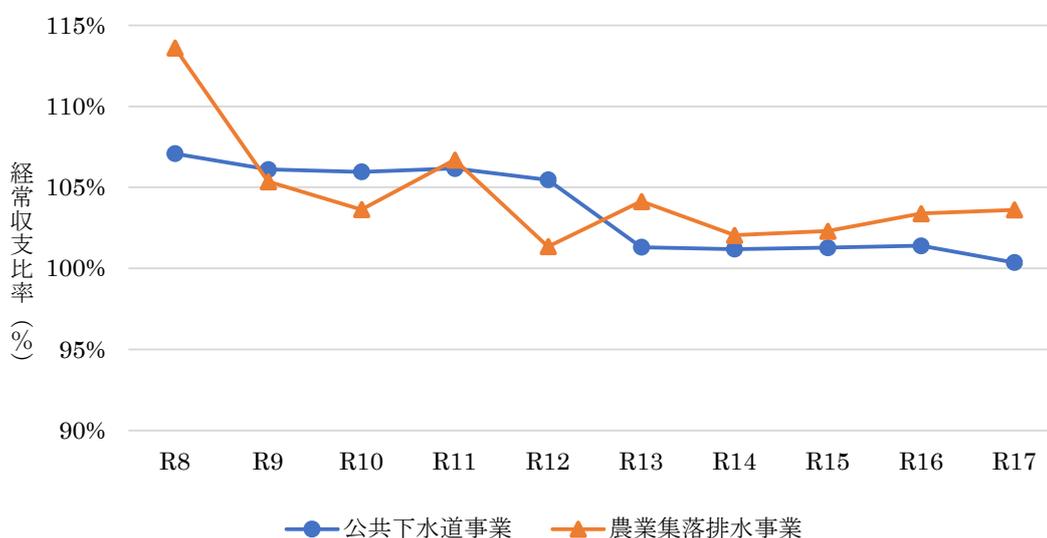
現行計画における数値を基に経営指標分析を行いました。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は当該年度において使用料や一般会計繰入金からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表した指標です。100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要です。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

良い方向：高い



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	107.08%	106.11%	105.96%	106.16%	105.47%	101.31%
農業集落排水事業	113.61%	105.36%	103.63%	106.70%	101.36%	104.14%
合計	107.73%	106.03%	105.73%	106.22%	105.00%	101.64%

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	101.19%	101.28%	101.40%	100.37%
農業集落排水事業	102.05%	102.30%	103.39%	103.61%
合計	101.29%	101.40%	101.62%	100.72%

公共下水道事業において当該指標は100%を超えており、維持管理に係る費用を収益で賄えていることとなります。

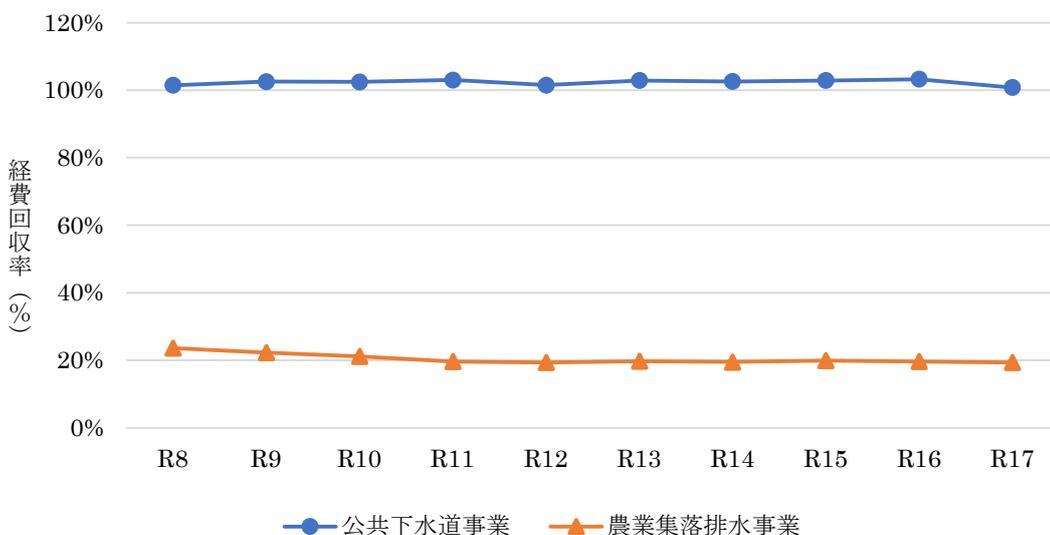
ただし、収益の中には一般会計繰入金など使用料以外の収益が多く含まれているため、それらを削減することが求められます。

(2) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味しますので、使用料収入の水準を評価することが可能です。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理に要する経費}} \times 100$$

良い方向：高い



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	101.45%	102.53%	102.41%	103.00%	101.46%	102.84%
農業集落排水事業	23.68%	22.29%	21.18%	19.65%	19.37%	19.76%
合計	93.86%	94.28%	93.77%	93.59%	92.31%	93.74%

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	102.57%	102.85%	103.23%	100.79%
農業集落排水事業	19.51%	19.92%	19.64%	19.36%
合計	93.50%	94.04%	94.31%	92.29%

公共下水道事業では指標が100%を超えているため、使用料で賄うべき経費をすべて使用料で賄えていることがわかります。

一方で農業集落排水事業が100%を大きく下回っており、経費を使用料で賄えておらず使用料以外の収入に頼っている状況です。

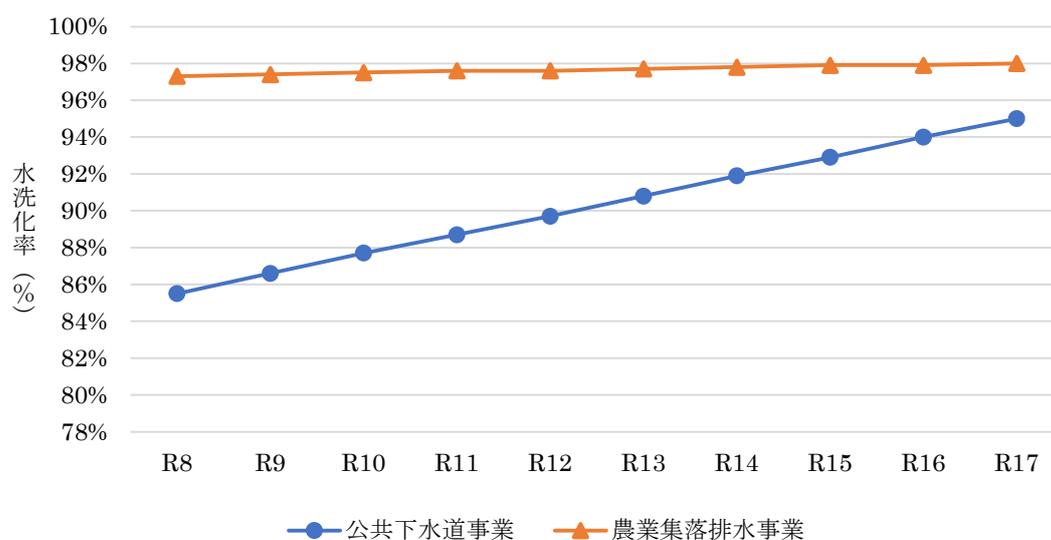
下水道事業全体としては経費の90%以上を使用料で賄っていますが、将来の安定的な運営の確保に向け、事業の持続性を高めるためには、経費抑制を踏まえた経営改善に取り組むことが求められます。

(3) 水洗化率

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗化人口の割合を表した指標です。

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

良い方向：高い



項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13
公共下水道事業	95.2%	95.4%	95.6%	95.8%	96.0%	96.2%
農業集落排水事業	95.0%	95.3%	95.6%	95.9%	96.3%	96.7%
合計	95.2%	95.4%	95.6%	95.8%	96.0%	96.2%

項目	R14	R15	R16	R17
公共下水道事業	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%
農業集落排水事業	97.0%	97.4%	97.8%	98.2%
合計	96.4%	96.7%	96.9%	97.0%

接続促進により水洗化率は上昇する見込みとなっています

6. 投資・財政計画

下水道事業合算

(単位：千円)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決 算	決 算 見 込				
下水道使用料	308,861	307,626	306,943	306,254	305,561	304,863
営業収益	308,861	307,626	306,943	306,254	305,561	304,863
受取利息及び配当金	73	200	200	200	200	200
他会計補助金	190,710	211,140	161,158	161,361	167,674	176,578
長期前受金戻入	254,923	248,419	246,374	256,713	259,853	267,140
雑収益	49	10	10	14	14	14
営業外収益	445,754	459,769	407,742	418,289	427,741	443,932
特別利益	4,029	0	0	0	0	0
下水道事業収益	758,644	767,396	714,685	724,543	733,302	748,795
管渠費	27,141	40,796	36,997	38,065	39,166	39,151
処理場費	112,075	125,235	149,097	154,058	158,493	158,347
総係費	27,058	39,611	62,025	63,985	65,988	65,988
減価償却費	389,873	388,115	385,555	395,486	401,367	407,229
資産減耗費	6,529	0	0	6,218	5,944	13,773
雑支出	90	0	0	19	19	19
営業費用	562,767	593,757	633,674	657,832	670,977	684,507
支払利息	38,162	31,057	25,290	21,038	18,160	16,009
雑支出	4	4,348	4,441	4,441	4,441	4,441
営業外費用	38,166	35,405	29,731	25,479	22,601	20,450
特別損失	8,157	2	0	0	0	0
下水道事業費用	609,090	629,164	663,405	683,310	693,578	704,956
当年度純利益	149,554	138,232	51,280	41,233	39,724	43,839

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決 算	決 算 見 込				
企業債	12,800	36,200	20,200	57,700	54,000	140,500
国庫補助金	6,605	40,500	104,500	68,400	60,000	96,500
県補助金	7,350	1,188	0	0	5,000	55,000
他会計補助金	46,829	47,824	48,842	45,569	29,507	21,831
負担金及び分担金	20,695	11,910	10,850	10,850	10,850	10,850
他会計出資金	111,146	104,146	0	0	0	0
資本の収入	205,425	241,768	184,392	182,519	159,357	324,681
給料	3,657	0	0	0	0	0
手当等	2,742	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	693	0	0	0	0	0
法定福利費	1,111	0	0	0	0	0
備品消費費	128	203	0	0	0	0
委託料	16,741	30,485	35,145	0	10,000	10,000
工事請負費	17,383	78,665	86,145	136,800	120,000	293,000
使用料及び賃借料	146	168	168	168	168	168
負担金	11	0	0	0	0	0
建設改良費	42,613	109,521	121,458	136,968	130,168	303,168
企業債償還金	331,990	298,416	271,467	253,828	200,942	162,768
資本の支出	374,603	407,937	392,925	390,796	331,110	465,936
資本の収支	△169,178	△166,169	△208,533	△208,277	△171,753	△141,255
使用料単価 (円)	200.4	200.4	200.4	200.4	200.4	200.4
経費回収率 (%)	87.34%	94.32%	93.86%	94.28%	93.77%	93.59%
汚水処理原価 (円)	229.5	212.5	213.5	212.6	213.7	214.2

下水道事業合算

(単位：千円)

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
下水道使用料	303,951	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301
営業収益	303,951	303,033	302,109	301,179	300,243	299,301
受取利息及び配当金	200	200	200	200	200	200
他会計補助金	172,351	155,106	155,981	163,352	176,470	176,893
長期前受金戻入	270,104	275,873	279,243	282,639	290,295	292,463
雑収益	14	14	14	14	14	14
営業外収益	442,669	431,193	435,438	446,205	466,979	469,570
特別利益	0	0	0	0	0	0
下水道事業収益	746,619	734,225	737,547	747,384	767,222	768,871
管渠費	39,132	39,113	39,093	39,073	39,053	39,033
処理場費	158,172	157,997	157,821	157,644	157,467	157,288
総係費	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988	65,988
減価償却費	420,951	426,961	433,030	438,603	449,452	467,088
資産減耗費	5,000	10,718	10,191	12,273	17,227	4,068
雑支出	19	19	19	19	19	19
営業費用	689,262	700,796	706,142	713,600	729,207	733,485
支払利息	17,336	17,123	17,565	19,008	21,361	25,440
雑支出	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441
営業外費用	21,777	21,564	22,006	23,449	25,802	29,881
特別損失	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	711,039	722,361	728,148	737,049	755,008	763,366
当年度純利益	35,580	11,865	9,399	10,335	12,213	5,505

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
企業債	66,000	69,900	93,600	117,300	171,600	29,800
国庫補助金	65,500	96,900	120,600	171,000	225,500	40,000
県補助金	55,000	27,500	27,500	750	600	750
他会計補助金	13,907	9,732	2,191	1,111	0	0
負担金及び分担金	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850	10,850
他会計出資金	0	0	0	0	0	0
資本の収入	211,257	214,882	254,741	301,011	408,550	81,400
給料	0	0	0	0	0	0
手当等	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0
備用品費	0	0	0	0	0	0
委託料	54,000	5,000	5,000	1,500	1,200	0
工事請負費	187,000	243,800	291,200	342,000	451,000	81,500
使用料及び賃借料	168	168	168	168	168	168
負担金	0	0	0	0	0	0
建設改良費	241,168	248,968	296,368	343,668	452,368	81,668
企業債償還金	124,504	106,571	79,342	70,100	49,004	51,111
資本の支出	365,672	355,539	375,710	413,768	501,372	132,779
資本の収支	△154,415	△140,657	△120,969	△112,757	△92,822	△51,379
使用料単価(円)	200.5	200.5	200.5	200.5	200.5	200.5
経費回収率(%)	92.31%	93.74%	93.50%	94.04%	94.31%	92.29%
汚水処理原価(円)	217.2	213.9	214.4	213.2	212.6	217.3

公共下水道事業

(単位：千円)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決 算	決 算 見 込				
下水道使用料	301,159	299,955	299,383	298,806	298,225	297,638
営業収益	301,159	299,955	299,383	298,806	298,225	297,638
受取利息及び配当金	73	200	200	200	200	200
他会計補助金	158,722	169,152	117,811	121,361	127,674	131,578
長期前受金戻入	229,144	224,699	222,330	232,659	235,554	240,338
雑収益	45	10	10	10	10	10
営業外収益	387,984	394,061	340,351	354,230	363,438	372,126
特別利益	4,029	0	0	0	0	0
下水道事業収益	693,171	694,016	639,734	653,036	661,662	669,763
管渠費	22,525	33,868	28,917	29,770	30,649	30,635
処理場費	96,225	107,485	131,028	134,886	138,856	138,778
総係費	22,069	34,018	56,335	58,072	59,865	59,865
減価償却費	357,806	355,876	352,728	362,608	368,489	373,861
資産減耗費	3,202	0	0	6,218	5,455	8,773
雑支出	70	0	0	0	0	0
営業費用	501,897	531,247	569,009	591,554	603,313	611,912
支払利息	36,784	29,688	23,982	19,444	16,693	14,536
雑支出	3	4,348	4,441	4,441	4,441	4,441
営業外費用	36,788	34,036	28,423	23,885	21,134	18,977
特別損失	7,827	1	0	0	0	0
下水道事業費用	546,511	565,284	597,432	615,440	624,447	630,889
当年度純利益	146,660	128,732	42,302	37,597	37,215	38,875

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決 算	決 算 見 込				
企業債	6,200	36,200	20,200	57,700	49,300	85,800
国庫補助金	6,605	40,500	104,500	68,400	60,000	96,500
県補助金	0	1,188	0	0	0	0
他会計補助金	46,829	47,824	48,842	45,569	29,507	21,831
負担金及び分担金	20,465	11,680	10,620	10,620	10,620	10,620
他会計出資金	104,146	104,146	0	0	0	0
資本の収入	184,245	241,538	184,162	182,289	149,427	214,751
給料	3,657	0	0	0	0	0
手当等	2,742	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	693	0	0	0	0	0
法定福利費	1,111	0	0	0	0	0
備品消費	128	203	0	0	0	0
委託料	15,521	30,485	35,145	0	0	0
工事請負費	4,733	77,543	85,375	136,800	120,000	193,000
使用料及び賃借料	146	168	168	168	168	168
負担金	11	0	0	0	0	0
建設改良費	28,743	108,399	120,688	136,968	120,168	193,168
企業債償還金	324,349	294,874	267,873	245,759	192,688	152,165
資本の支出	353,092	403,273	388,561	382,727	312,856	345,333
資本の収支	△168,847	△161,735	△204,399	△200,438	△163,429	△130,582
使用料単価(円)	201.3	201.3	201.3	201.3	201.3	201.3
経費回収率(%)	92.71%	101.37%	101.45%	102.53%	102.41%	103.00%
汚水処理原価(円)	217.2	198.6	198.4	196.3	196.6	195.5

公共下水道事業

(単位：千円)

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
下水道使用料	296,837	296,031	295,219	294,401	293,576	292,746
営業収益	296,837	296,031	295,219	294,401	293,576	292,746
受取利息及び配当金	200	200	200	200	200	200
他会計補助金	127,351	105,106	105,981	113,352	126,470	126,893
長期前受金戻入	240,791	245,362	247,724	252,099	260,793	263,153
雑収益	10	10	10	10	10	10
営業外収益	368,352	350,678	353,915	365,661	387,473	390,256
特別利益	0	0	0	0	0	0
下水道事業収益	665,189	646,709	649,133	660,061	681,049	683,002
管渠費	30,615	30,596	30,576	30,556	30,536	30,516
処理場費	138,673	138,567	138,460	138,352	138,244	138,135
総係費	59,865	59,865	59,865	59,865	59,865	59,865
減価償却費	382,583	383,657	387,647	392,527	405,249	423,267
資産減耗費	0	8,218	7,691	12,273	17,227	4,000
雑支出	0	0	0	0	0	0
営業費用	611,737	620,903	624,239	633,574	651,122	655,783
支払利息	14,524	12,980	12,833	13,674	16,102	20,267
雑支出	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441	4,441
営業外費用	18,965	17,421	17,274	18,115	20,543	24,708
特別損失	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	630,701	638,324	641,514	651,688	671,665	680,492
当年度純利益	34,488	8,385	7,620	8,373	9,384	2,510

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
企業債	11,300	42,700	66,400	116,800	171,300	29,300
国庫補助金	65,500	96,900	120,600	171,000	225,500	40,000
県補助金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	13,907	9,732	2,191	1,111	0	0
負担金及び分担金	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620	10,620
他会計出資金	0	0	0	0	0	0
資本の収入	101,327	159,952	199,811	299,531	407,420	79,920
給料	0	0	0	0	0	0
手当等	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0
備品消費	0	0	0	0	0	0
委託料	44,000	0	0	0	0	0
工事請負費	87,000	193,800	241,200	342,000	451,000	80,000
使用料及び賃借料	168	168	168	168	168	168
負担金	0	0	0	0	0	0
建設改良費	131,168	193,968	241,368	342,168	451,168	80,168
企業債償還金	113,359	95,313	68,158	61,569	40,287	40,776
資本の支出	244,527	289,281	309,526	403,737	491,455	120,944
資本の収支	△143,200	△129,329	△109,715	△104,206	△84,035	△41,024
使用料単価(円)	201.3	201.3	201.3	201.3	201.3	201.3
経費回収率(%)	101.46%	102.84%	102.57%	102.85%	103.23%	100.79%
汚水処理原価(円)	198.4	195.8	196.3	195.7	195.0	199.7

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決算	決算見込				
下水道使用料	7,702	7,671	7,560	7,448	7,337	7,225
営業収益	7,702	7,671	7,560	7,448	7,337	7,225
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	31,988	41,988	43,347	40,000	40,000	45,000
長期前受金戻入	25,779	23,720	24,044	24,054	24,299	26,803
雑収益	4	0	0	4	4	4
営業外収益	57,771	65,708	67,391	64,058	64,303	71,807
特別利益	0	0	0	0	0	0
下水道事業収益	65,473	73,380	74,951	71,507	71,640	79,032
管渠費	4,616	6,928	8,080	8,295	8,517	8,517
処理場費	15,851	17,750	18,069	19,172	19,637	19,568
総係費	4,989	5,593	5,689	5,913	6,123	6,123
減価償却費	32,067	32,239	32,827	32,878	32,878	33,368
資産減耗費	3,327	0	0	0	490	5,000
雑支出	19	0	0	19	19	19
営業費用	60,870	62,510	64,665	66,277	67,664	72,595
支払利息	1,377	1,369	1,308	1,593	1,467	1,473
雑支出	1	0	0	0	0	0
営業外費用	1,378	1,369	1,308	1,593	1,467	1,473
特別損失	331	1	0	0	0	0
下水道事業費用	62,579	63,880	65,973	67,871	69,131	74,068
当年度純利益	2,895	9,500	8,977	3,636	2,509	4,964

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
項目	決算	決算見込				
企業債	6,600	0	0	0	4,700	54,700
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
県補助金	7,350	0	0	0	5,000	55,000
他会計補助金	0	0	0	0	0	0
負担金及び分担金	230	230	230	230	230	230
他会計出資金	7,000	0	0	0	0	0
資本の収入	21,180	230	230	230	9,930	109,930
給料	0	0	0	0	0	0
手当等	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0
備品消費	0	0	0	0	0	0
委託料	1,220	0	0	0	10,000	10,000
工事請負費	12,650	1,122	770	0	0	100,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
建設改良費	13,870	1,122	770	0	10,000	110,000
企業債償還金	7,641	3,542	3,594	8,069	8,254	10,603
資本の支出	21,511	4,664	4,364	8,069	18,254	120,603
資本の収支	△331	△4,434	△4,134	△7,839	△8,324	△10,673
使用料単価(円)	169.9	169.9	169.9	169.9	169.9	169.9
経費回収率(%)	26.74%	25.34%	23.68%	22.29%	21.18%	19.65%
汚水処理原価(円)	635.5	670.5	717.7	762.4	802.1	864.7

農業集落排水事業

(単位：千円)

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
下水道使用料	7,113	7,002	6,890	6,778	6,667	6,555
営業収益	7,113	7,002	6,890	6,778	6,667	6,555
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
長期前受金戻入	29,313	30,511	31,519	30,541	29,502	29,310
雑収益	4	4	4	4	4	4
営業外収益	74,317	80,515	81,523	80,545	79,506	79,314
特別利益	0	0	0	0	0	0
下水道事業収益	81,430	87,516	88,413	87,323	86,173	85,870
管渠費	8,517	8,517	8,517	8,517	8,517	8,517
処理場費	19,499	19,430	19,361	19,292	19,223	19,154
総係費	6,123	6,123	6,123	6,123	6,123	6,123
減価償却費	38,368	43,305	45,383	46,076	44,203	43,821
資産減耗費	5,000	2,500	2,500	0	0	68
雑支出	19	19	19	19	19	19
営業費用	77,526	79,894	81,903	80,027	78,085	77,701
支払利息	2,812	4,143	4,731	5,335	5,259	5,173
雑支出	0	0	0	0	0	0
営業外費用	2,812	4,143	4,731	5,335	5,259	5,173
特別損失	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用	80,338	84,037	86,634	85,361	83,344	82,874
当年度純利益	1,093	3,479	1,779	1,962	2,829	2,995

年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
項目						
企業債	54,700	27,200	27,200	500	300	500
国庫補助金	0	0	0	0	0	0
県補助金	55,000	27,500	27,500	750	600	750
他会計補助金	0	0	0	0	0	0
負担金及び分担金	230	230	230	230	230	230
他会計出資金	0	0	0	0	0	0
資本の収入	109,930	54,930	54,930	1,480	1,130	1,480
給料	0	0	0	0	0	0
手当等	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0
備品消費	0	0	0	0	0	0
委託料	10,000	5,000	5,000	1,500	1,200	0
工事請負費	100,000	50,000	50,000	0	0	1,500
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0
建設改良費	110,000	55,000	55,000	1,500	1,200	1,500
企業債償還金	11,145	11,258	11,184	8,531	8,718	10,335
資本の支出	121,145	66,258	66,184	10,031	9,918	11,835
資本の収支	△11,215	△11,328	△11,254	△8,551	△8,788	△10,355
使用料単価(円)	169.9	169.9	169.9	169.9	169.9	169.9
経費回収率(%)	19.37%	19.76%	19.51%	19.92%	19.64%	19.36%
汚水処理原価(円)	877.3	859.7	870.9	852.8	865.1	877.8

7. 投資・財政計画のまとめ

本経営戦略では、事業の現状と課題を把握し、今後の見通しを踏まえた上で基本方針及び施策・目標を設定しました。その目標数値に基づき10年間の収支シミュレーションを実施しました。収支試算のまとめは以下の通りです。

①収益・費用試算（収益的収支）について

人口の減少に伴い、下水道使用料収入も減少する見込みとなっています。一方、維持管理に係る費用については物価上昇の影響や施設の更新に伴う減価償却費の増加などにより、増加見込みとなっています。

以上のことにより、当年度純利益は現行計画では令和6年度より減少見込みとなっています。特に農業集落排水事業では収益の不足分の多くを一般会計から補っているため、今後は適正な料金水準の在り方を含めた取り組みを進め、一般会計繰入金の縮減を図ることが課題となります。また、事業その下水道接続に向けた取組を進めていく必要があります。

②投資試算（資本的収支）について

老朽化設備の更新及び下水道管路の耐震化工事により、多額の建設改良費を見込んでいます。財源については主に国庫補助金及び企業債を見込んでいます。

③資金収支について

本計画では計画期間を通して、一般会計繰入金の削減などを行いながらも資金残高が増加する見込みとなりました。これは維持管理費に含まれる、現金支出を伴わない減価償却費によるものです。

今後、資金の蓄えは企業債償還金の返済や下水道管路の更新費用などに多額の資金が必要となるためのものです。

以上のように、一般会計繰入金を一部繰り入れながら、下水道事業の運営を行っています。特に農業集落排水事業では一般会計繰入金に大きく依存した運営となっているため、今後は経営状況等を総合的に判断しながら使用料の適正な在り方について協議し、一般会計繰入金の削減及び独立採算の実現に向けて経営の健全化・効率化を図っていきます。

第6章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、PDCAサイクル※を効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。



※PDCAサイクルとは…

- ① PLAN：目標を設定する
- ② DO：具体的に行動する
- ③ CHECK：途中で成果を見直し、確認する
- ④ ACTION：必要に応じて修正を加える

以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。



吉野ヶ里町下水道事業 経営戦略

平成 29 年 3 月 発行
令和 8 年 3 月 改訂

吉野ヶ里町 建設事業課

TEL:0952-37-0348

FAX:0952-53-1106

URL:<https://www.town.yoshinogari.lg.jp>
